

資料2

新潟市教育ビジョン第4期実施計画

これからの社会をたくましく生き抜く力の育成

～学・社・民の融合による人づくり，地域づくり，学校づくり～

令和2年度 進捗状況中間報告

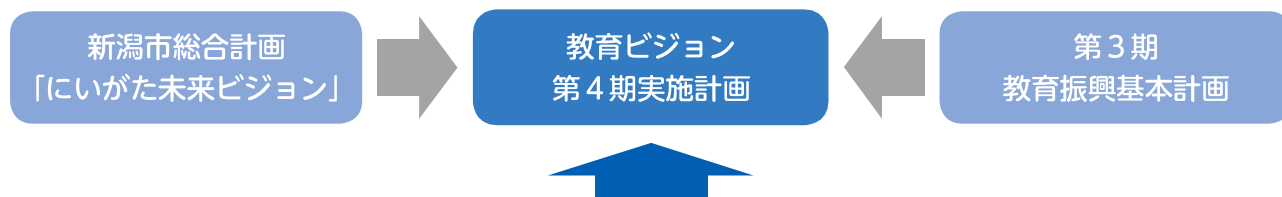
令和2年11月17日

新潟市教育ビジョン推進委員会

基本計画

1 中心的な考え方

第4期実施計画の策定に当たっては、^{*1}第3期実施計画の成果と課題を踏まえ、取組の精選や重点化を図りました。また、その際には、国の第3期教育振興基本計画を十分に参酌するとともに、本市の総合計画「にいがた未来ビジョン」の内容とも調整を図りました。



《中心的な考え方のテーマ》

これからの社会をたくましく生き抜く力の育成 ～学・社・民の融合による人づくり、地域づくり、学校づくり～

「これからの社会」とは、人口減少や高齢化、グローバル化の進展に伴う外国人とのかかわりの増加、超スマート社会の実現など、これまで誰も経験したことのない社会です。本市においても、^{*2}若者の県外流出等による人口減少や高齢化により、地域の活性化とそれを推し進める人材の確保や育成が必要となってきます。

学びを生かしたり、他者と協働したりしながら、課題解決や自己実現に向けて、様々なことに挑戦し続けるなど、「これからの社会をたくましく生き抜く力」を育てることで、主体的に物事を成し遂げることができる人材を学・社・民が一体となって育成していきます。

■本市が考える「たくましく生き抜く力」とは

学校教育においては、目標に向かって自らの学びを生かしたり、他者と協働したりしながら、様々なことに挑戦し続ける力、また、その過程で自分を振り返り、自分の成長を見出す力。

生涯学習においては、いくつになっても、何度でも学びに向かおうとする意欲をもち、新たな自分を発見したり、生きがいを見つけたりする力、また、自分の学習成果を更なる活動に生かそうとする力。

《5つの視点》 第4期実施計画では、次の視点から重点的な取組を行います。

新潟市の教育を推進する3つの視点

- 【視点1】 これからの社会で自信をもって自己実現していける子どもを育てます。
- 【視点2】 学びの循環による人づくり、地域づくりを進めます。
- 【視点3】 地域と一体となった学校づくりを進めます。

学びの基盤を固める2つの視点

- 【視点4】 誰もが安心して学べる環境づくりを進めます。
- 【視点5】 市民に信頼される、魅力ある教育関係職員の育成に努めます。

《中心的な考え方のテーマ》

これからの社会をたくましく生き抜く力の育成
～学・社・民の融合による人づくり、地域づくり、学校づくり～

《新潟市の教育を推進する3つの視点》

- 視点1：これからの社会で自信をもって自己実現していける子どもを育てます。
視点2：学びの循環による人づくり、地域づくりを進めます。
視点3：地域と一体となった学校づくりを進めます。

《学びの基盤を固める2つの視点》

- 視点4：誰もが安心して学べる環境づくりを進めます。
視点5：市民に信頼される、魅力ある教育関係職員の育成に努めます。

「これからの社会をたくましく生き抜く力」を育てていくためには、生まれ育った環境に左右されず、誰もが安心して学ぶことができるよう「学びの基盤を固める2つの視点」の取組を着実に実施することが基本となります。

*注 釈

- ※1：学識経験者、小中学校長等からなる教育ビジョン推進委員会では、教育委員会全所属による評価を受け、実施計画とその進捗状況に対して意見を述べたり助言をしたりしている。また、その結果をホームページで公開している。
- ※2：職業を理由にした転出者数では、20～24歳の県外転出が顕著であり、魅力ある産業・雇用の場の確保が課題になっている。また、15～19歳の世代における学業を理由とした県外転出が顕著である。本市で誇りをもって学ぶことができる環境づくりが課題となる。(にいがた未来ビジョンより)

新潟市教育ビジョン第4期実施計画 令和2年度進捗状況中間報告 施策一覧

基本施策(12施策)	施 策 (34施策)			施策を構成する事業の進捗状況平均	担 当 課 (◆とりまとめ課、◇関係課、※情報提供課)											資料頁
	網掛…【視点1】～【視点5】に該当する施策				教育総務	学務	施設	保健給食	地教推進	学校人事	教育職員	学校支援	中央図書館	生涯学習セ	中央公民館	
1 確かな学力の向上	1-1	資質・能力を育む授業づくりの推進	【視点1】								◆					1
	1-2	学び続ける資質・能力を育むキャリア教育の推進	【視点1】								◆					5
	1-3	実感を伴って学ぶアグリ・スタディ・プログラムの推進									◆					6
	1-4	読書活動の推進と新聞活用の充実									◆	◇				7
2 豊かな心と健やかな身体育成	2-1	いのちの教育・心の教育の推進	【視点4】								◆					10
	2-2	自律を促す生徒指導の推進	【視点4】								◆					11
	2-3	体験活動の充実									◇			◆		13
	2-4	体力づくりの推進									◆					14
	2-5	健康づくり・食育の推進	【視点4】				◆									15
	2-6	青少年の健全育成の推進						◆				◇		◇		17
3 創造性に富み、世界と共に生きる力の育成	3-1	地域学習の充実									◇			◆		20
	3-2	外国語教育・国際理解教育の充実	【視点1】								◆					21
	3-3	情報教育の充実とICTを活用した教育の取組	【視点1】								◆					23
	3-4	社会の変化や新たな課題に対応できる教育の推進									◆					25
	3-5	帰国・外国人児童生徒への教育の推進									◆					26
4 共生社会の実現を目指すインクルーシブ教育システムの推進	4-1	子ども一人一人のニーズと課題に対応した特別支援教育の推進	【視点4】								◆					27
5 校種間・学校間連携を活かした特色ある学校・園づくり	5-1	就学前から義務教育修了までの一貫した教育の推進			◆						※					29
6 人権を守り共に支え合う社会の推進	6-1	人権教育・同和教育の推進、男女平等教育の推進									◆	◇	◇	◇		31
7 家庭教育の充実と子育て支援	7-1	家庭教育・子育て支援の充実	【視点2】											◆		33
	7-2	乳幼児期からの読書活動推進	【視点2】									◆				34
8 人生100年時代を見据えた循環型生涯学習の推進	8-1	学び育つ各世代への支援	【視点2】									◇	◆	◇		35
	8-2	学習成果を生かす活動への支援	【視点2】										◆	◇		37
9 地域と学校・社会教育施設が協働する教育の推進	9-1	地域と共にある学校づくりの推進	【視点3】		◆			◇								39
	9-2	広報広聴活動の推進			◆											41
	9-3	地域人材や高等教育機関、企業等との連携の推進						◆			◇	◇		◇	◇	43

基本施策(12施策)	施策 (34施策)			施策を構成する事業の進捗状況平均	担当課 (◆とりまとめ課、◇関係課、※情報提供課)										資料頁	
	網掛…【視点1】～【視点5】に該当する施策				教育総務	学務	施設	保健給食	地教推進	学校人事	教育職員	学校支援	中央図書館	生涯学習セ		中央公民館
10 学びのセーフティネットの構築に向けた取組の推進	10-1	保護者や地域と連携した安心な学校づくりの推進	【視点4】								◆					45
	10-2	教育の機会均等を図るための取組の推進	【視点4】			◆										46
11 学校教育・生涯学習環境の基盤づくり	11-1	学校施設の整備				◆										47
	11-2	市民の多様な学習に応じた学習環境の整備	【視点4】								◆	◇				48
	11-3	学校適正配置に向けた取組			◆											49
	11-4	市立幼稚園の再編に向けた取組			◆											
12 市民に信頼される教育関係職員の育成	12-1	教育関係職員の研修プログラムの充実	【視点5】					◇							◆	51
	12-2	教職員への支援体制の充実							◆	◇	◇					53
	12-3	信頼される教職員の採用・登用・配置							◆							56

(以下、最終評価時に記入)

● 施策を構成する事業の進捗状況平均分布 (全施策)	評価4 … 指標を達成した	← 事業の進捗状況平均4.0の施策数 ÷ 31施策 × 100	
	評価3 … 指標概ね達成した		← 事業の進捗状況平均3.0以上4.0未満の施策数 ÷ 31施策 × 100
	評価2 … 指標を下回った		← 事業の進捗状況平均2.0以上3.0未満の施策数 ÷ 31施策 × 100
	評価1 … 指標を大きく下回った		← 事業の進捗状況平均1.0以上2.0未満の施策数 ÷ 31施策 × 100

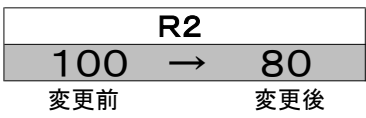
● 施策を構成する事業の進捗状況平均分布 (視点1～5)	評価4 … 指標を達成した	← 事業の進捗状況平均4.0の施策数 ÷ 17施策 × 100	
	評価3 … 指標概ね達成した		← 事業の進捗状況平均3.0以上4.0未満の施策数 ÷ 17施策 × 100
	評価2 … 指標を下回った		← 事業の進捗状況平均2.0以上3.0未満の施策数 ÷ 17施策 × 100
	評価1 … 指標を大きく下回った		← 事業の進捗状況平均1.0以上2.0未満の施策数 ÷ 17施策 × 100

● 施策を構成する事業の進捗評価基準	指標目標の評価基準は下記のとおり。なお、()内は、減少指標目標の場合
	※ 達成率 = 進捗状況値 ÷ 指標目標値 × 100
	評価4 … 指標を達成〔達成率100%以上(100%以下)〕
	評価3 … 指標を概ね達成〔達成率90%以上100%未満(100%超過110%以下)〕
	評価2 … 指標を下回った〔達成率70%以上90%未満(110%超過130%以下)〕
評価1 … 指標を大きく下回った〔達成率70%未満(130%超過)〕	

● 令和2年度進捗状況の総括	
----------------	--

※次ページ以降、「指標」の表中にある「現状」とは、第4期実施計画策定段階において、指標目標の設定根拠としての現状値を示しています(第4期実施計画本冊の数値を転記)。ただし、指標目標「前年度を上回る」「前年度の実績を踏まえて毎年度設定」等の指標については、R1(令和元年度末時点)の値を網掛けをして示しています。

※指標目標を変更するものについては、網掛けをし、以下のように示しています。



◆施策概要

子どもが社会や生活の中で、自ら目的や課題を見つけ、主体的に判断しながら多様な他者と協働して生きていくことができるよう、学校では、子どもの目的意識や課題意識を大切にしながら、「主体的・対話的で深い学び」による授業改善により、資質・能力（知識・技能、思考力・判断力・表現力、学びに向かう力・人間性）を育む教育を推進します。

<指標目標の設定型>

- I型:第4期実施計画の5か年分を設定
- II型:「前年度を上回る」「前年度の実績を踏まえて毎年度設定」等
- III型:数値ではなく文字(文章)で設定

<「4期進捗」の評価基準> ()内は減少指標目標の場合

- 4:指標を達成[達成率100%以上(100%以下)]
- 3:指標をおおむね達成[達成率90%以上100%未満(100%超過110%以下)]
- 2:指標を下回った[達成率70%以上90%未満(110%超過130%以下)]
- 1:指標を大きく下回った[達成率70%未満(130%超過)]

<「前年度比」の求め方>

当該年度進捗状況値÷前年度進捗状況値100(%) ※減少指標目標の場合は、100%に伸率を加減算して表示

事業の進捗平均

◆施策を構成する事業

事業1		「主体的・対話的で深い学び」を視点とした教育活動の推進						R2評価	
事業のねらいと概要		「主体的・対話的で深い学び」を視点とした授業やその他の教育活動を展開するため、指導方法の研修や実践例の紹介などの支援を行います。							
R2事業計画		当初予算額	260 千円			決算額	千円		
○学校訪問(計画訪問・要請訪問等)の際に授業を参観し、新潟市の学校園教育の重点を基に指導力向上についての指導・支援を行う。 ○マネジメント研修を中心に、当課主催の研修会において新学習指導要領の目指す教育活動の実現に向けて指導・助言する。									
指標1	研修会参加者の理解度(%)						R2評価		
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		80※	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	90			
進捗状況	-								
指標2	アンケートで「今後に生かすことができる」と回答した参加者の割合(%)						R2評価		
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		80※	前年度以上	前年度以上	前年度以上	90			
進捗状況	-								
R2年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて									
成果と課題	上半期は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために、計画訪問や研修会が中止となっている。そのため、指導方法の研修や実践例の紹介などの支援ができていない。下半期に予定されている研修会や要請訪問、幼稚園・小・中学校保育・授業改革パイロット校への支援を通して、事業のねらいの達成を図る。								
今後の方向性	教職員に対する指導方法の研修や実践例の紹介などの支援ができていないことから、今年度は、下半期の研修会等での調査だけで評価し、進捗状況を示すこととなる。そのため、研修会に限らず教職員の実態調査を別に行う必要がある。 ※(R2)にアンケートを実施し目標設定する指標 指標1、2のR2指標目標については、新学習指導要領が目指す教育活動を実現するため、今年度、刷新された学校教育の重点の周知と、その具現が段階的に図られていくことを想定し、従来の研修会等の理解度や満足度のアンケート結果が8割程度であったという実績から目標を決め、R6までには9割となるように設定した。								

事業2		アフタースクール学習支援事業						R2評価	
事業のねらいと概要		放課後の時間を活用した学習支援の環境を整備し、基礎・基本の定着を図ります。							
R2事業計画		当初予算額	6,117 千円			決算額	千円		
○全中学校において、年間20回(数学10回 英語10回)の講座の実施 ○学習支援員対象の研修会(5月)、全中学校長・参加生徒に対するアンケート調査実施(12月)									
指標1	生徒アンケートで「参加してよかった」と回答した生徒の割合(%)						R2評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		88	91	94	97	100			
進捗状況	86.8								
R2年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて									
成果と課題	今年度も、昨年度に引き続き、全市立中学校に学習支援員(数学及び英語)を配置することができたが、臨時休校等により、学習教室の始まりは7月からとなった。新型コロナウイルス感染症の対応のために、開催を予定していた5月の学習支援員連絡会、10月の学習支援員研修会は中止することとなった。学習支援員一人一人に、電話やメールを使ったり、必要に応じて面談したりして、昨年度の取組や今年度の留意点について、情報交換や資料提供を行った。 今後は、次の課題に対応していく。①感染症拡大防止策を踏まえた講座の実施 ②来年度に向けた学習支援員の募集と配置の検討 ③講座の運営方法の工夫(1人1台端末の活用など)								
今後の方向性	学習支援員が、各校の学校担当者との連携のもと、各校の生徒の実態を踏まえた学習支援に取り組めるように、必要に応じて連絡調整を図っていく。 12月に全中学校長・参加生徒に対してアンケート調査を実施し、成果と課題を分析する。 2月に運営協議会を開催して、今年度の取組を振り返るとともに、来年度の事業の在り方について有識者と協議する。								

事業3		学習支援ボランティア派遣事業						
事業のねらいと概要		教員志望の大学生や一般市民による学習支援ボランティアを学校に派遣し、授業補助や個別指導など児童生徒の基礎・基本の定着に向けた学習支援を行います。						
R2事業計画		当初予算額	4,800 千円		決算額	千円		
○教員を目指す大学生を学習支援員として派遣し、児童生徒へのきめ細かな学習指導を支援する。 ○連絡調整費として一回につき1,000円を支給、一人当たりの上限を30回として、180名を派遣する。								
指標1	学習支援ボランティアが派遣された学校で「児童生徒の基礎・基本の定着に効果的」と肯定的に回答した学校の割合(%)						R2評価	
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		80※	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	90		
進捗状況	-							
指標2	学習支援ボランティア派遣人数						R2評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		180	180	180	190	190		
進捗状況	175							
R2年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて								
成果と課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、各大学がボランティア活動を自粛していたため、上半期はほぼ事業が推進できなかった。代わりに「学びの保障の取組として学習指導員の配置を行ったところ、約40名程度の応募があった。今後は、各大学のボランティア活動の方針を確認しながら、学習支援ボランティア事業の再開及び推進の可能性を探っていく。							
今後の方向性	各大学の方針が校外での活動を再開し始めていることから、改めて学習支援ボランティア事業の再開及び呼び掛けを依頼し、安心・安全を確保しつつ、教職員の負担軽減及び学生の現場経験の場として本事業が活用されるよう推進していく。 ※(R2にアンケートを実施し目標設定する指標)指標1のR2指標目標については、従来の調査結果(学習支援ボランティアが教育活動全般に有効だった)が8割程度だった。R2年度より学力定着に特化したことにより、指標レベルが上がっているが、新型コロナウイルス感染症の影響で前期の事業が中止になり、派遣回数が例年より確保できないことから、上記数値を設定した。							

事業4		理科支援員派遣事業						
事業のねらいと概要		科学的に問題解決をしていく資質・能力を育成するための観察・実験等が充実した理科授業を行うために、理科支援員を配置します。						
R2事業計画		当初予算額	2,670 千円		決算額	千円		
○理科支援員配置希望調査を行い、31校に理科支援員を配置する。								
指標1	配置校の理科授業における「授業への効果」に肯定的に回答した学校の割合(%)						R2評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		100	100	100	100	100		
進捗状況	99.0							
R2年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて								
成果と課題	計画どおりに理科支援員を配置し、計画的な運用になっているか毎月の学校提出書類を点検した。教員の負担軽減が図られ、それにより、授業準備に時間を割くことができています。							
今後の方向性	各校提出に日誌の点検、アンケート調査等により、観察・実験等が充実しているかを把握する。							

事業5		家庭学習習慣の定着							
事業のわらいと概要									
家庭学習習慣を定着させ、意欲と目的をもって学習に取り組む子どもを育むため、支援体制の充実を図ります。									
R2事業計画		当初予算額			0千円		決算額		千円
○新潟市生活・学習意識調査で、市の目安とする家庭学習時間の達成度調査を行い、各校への情報提供を行う。 ○パンフレット「家庭学習のススメ」等で、小中学生に対し、目安とする家庭学習時間や学習内容を示す。									
指標1	新潟市生活・学習意識調査で、市の目安とする家庭学習時間(40分)を達成した児童(小4)の割合(%)						R2評価		
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	90			
進捗状況	87								
指標2	新潟市生活・学習意識調査で、市の目安とする家庭学習時間(60分)を達成した児童(小6)の割合(%)						R2評価		
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	80			
進捗状況	76								
指標3	新潟市生活・学習意識調査で、市の目安とする家庭学習時間(120分)を達成した生徒(中3)の割合(%)						R2評価		
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	50			
進捗状況	30								
R2年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて									
成果と課題	4月23日から5月31日の臨時休校中には、総合教育センター及び学校支援課の指導主事が、小中学生向けの授業動画を作成し、無料配信を行った。5月25日までに、授業動画のページビュー数は26万以上であった。また、家庭のインターネット環境に配慮し、県内のテレビ局と連携して、授業動画の一部のテレビ放映も行った。放送局へ視聴者から「テレビ放映のおかげで、ネット環境がなくても視聴できてよかった」というお礼のメールがあった。								
今後の方向性	11月に行う新潟市生活・学習意識調査の結果をもとに、小中学校への情報提供を行い、各校の職員が参加する生活・学習意識調査活用研修等で活用する。また、家庭学習時間の確保に向けて、文部科学省の「子供の学び応援サイト」等の活用も含め、学習内容の工夫について周知を行う。								

事業6		学力実態調査の分析						
事業のねらいと概要		各学校が自校の学力実態を的確に把握し、きめ細かな指導を行ったり、指導方法を工夫・改善したりすることにより、児童生徒の学力の向上を図ります。						
R2事業計画		当初予算額		4,037 千円		決算額		千円
○全国学力・学習状況調査の実施(4月)、結果分析と情報共有(10月) ○中学校第2学年を対象とした標準学力調査(理科及び英語、1月実施)の結果分析と情報共有(3月)(※全国学力・学習状況調査の代替として)								
指標1	全国学力・学習状況調査(小6国語)で、全国の平均正答率に対する新潟市の平均正答率の差(ポイント)						R2評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		+5.2	+5.4	+5.6	+5.8	+6.0		
進捗状況	+5.0	—						
指標2	全国学力・学習状況調査(小6算数)で、全国の平均正答率に対する新潟市の平均正答率の差(ポイント)						R2評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		+1.0	+1.4	+1.8	+2.4	+3.0		
進捗状況	+0.6	—						
指標3	全国学力・学習状況調査(中3国語)で、全国の平均正答率に対する新潟市の平均正答率の差(ポイント)						R2評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		+2.0	+2.5	+3.0	+3.5	+4.0		
進捗状況	+1.6	—						
指標4	全国学力・学習状況調査(中3数学)で、全国の平均正答率に対する新潟市の平均正答率の差(ポイント)						R2評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		+2.0	+2.5	+3.0	+3.5	+4.0		
進捗状況	+1.7	—						
指標5	全国学力・学習状況調査(中3英語)で、全国の平均正答率に対する新潟市の平均正答率の差(ポイント)						R2評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標				+3.0				
進捗状況	+0.3							
指標6	全国学力・学習状況調査(中3理科)で、全国の平均正答率に対する新潟市の平均正答率の差(ポイント)						R2評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標			+2.0			+3.0		
進捗状況	H30 +1.0							
指標7	全国学力・学習状況調査児童質問紙の質問項目「課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思いますか」で、肯定的な回答をした児童(小6)の割合(%)						R2評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		84.0	85.0	86.0	87.5	90.0		
進捗状況	83.8							
指標8	全国学力・学習状況調査生徒質問紙の質問項目「課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思いますか」で、肯定的な回答をした児童(中3)の割合(%)						R2評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		83.0	84.0	85.0	87.0	90.0		
進捗状況	82.8							
R2年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて								
成果と課題	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、4月に実施予定の全国学力・学習状況調査が中止となった。そのため、各指標の数値について、今年度は算出できない。ただし、指標7、8については、11月に実施する新潟市生活・学習意識調査の中に同様の質問項目を加えて調査することで、今年度の進捗状況の数値に変更することとする。実施時期が異なるため参考数値であることを考慮する。 1月に実施する標準学力調査については、出題範囲を調整して実施する。令和3年度の全国学力・学習状況調査が、例年より約1か月遅い5月27日(木)に実施されることとなったため、結果分析と情報共有ができる限り早くできるよう準備する。							
今後の方向性	令和2年度は、各校の指導方法の工夫・改善のために、1月に実施する標準学力調査の分析結果を、3月に校長会やホームページへ掲載することを通じて周知し、その後の指導方法の工夫・改善等に生かしていく。 実施されなかった全国学力調査については、出題の趣旨や解説を分析し、参考となる指導事例等を各校へ提供していく。							

◆推進委員からの意見・要望等

◆施策概要

学校の特色や地域の実情を踏まえつつ、児童生徒の発達段階にふさわしいキャリア教育を推進し、児童生徒が将来、社会的・職業的に自立し、集団や社会で様々な人とかわかり、自分の役割を果たしながら自分らしく生きる資質・能力を育みます。

事業の進捗平均

◆施策を構成する事業

事業1										
事業のねらいと概要		キャリア教育推進事業								
児童生徒に育てたい資質・能力を明確にしたキャリア教育の年間指導計画の改善を支援します。また、児童生徒が見通しをもち、振り返ることで新たな学びへの意欲を高めることができるキャリア・パスポートやキャリア・ノートの活用を支援します。										
R2事業計画		当初予算額			0 千円		決算額			千円
○小学校、中学校、高等学校でのキャリア・パスポートの活用を推進 ○中学校にキャリア教育リーフレット「中学生のキャリア教育」を配付 ○中学校、高等学校での職場体験、インターンシップの推進										
指標1	全国学力・学習状況調査児童質問紙「将来の夢や目標を持っていますか」で肯定的に回答した児童(小6)の割合(%)						R2評価			
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比		
指標目標		85	85	86	86	86				
進捗状況		84.9								
指標2	全国学力・学習状況調査生徒質問紙「将来の夢や目標を持っていますか」で肯定的に回答した生徒(中3)の割合(%)						R2評価			
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比		
指標目標		72	72	73	73	74				
進捗状況		71.8								
指標3	キャリア・パスポート、キャリア・ノートを活用した取組を実施している学校の割合(%)						R2評価			
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比		
指標目標		95※	前年度以上	前年度以上	前年度以上	100				
進捗状況		-								
R2年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて										
成果と課題	市内の小学校、中学校、高等学校すべての学校で、配付したキャリア・パスポートの活用が始まった。各校では、年度初めに児童生徒が、今の自分を見つめてどんな自分になりたいかを記述したり、学習面、生活面、家庭や地域での目標とその実現に向けた努力事項を記述したりした。各種活動等において、事前・当日・事後の目標設定や振り返りを行い、蓄積をするなど、教育活動全般を通して、キャリア形成のために取り組んでいる。なお、今年度、中学校での職場体験は、57校中43校が実施する予定である。課題としては、職場体験を含む多くの教育活動が、コロナ禍の影響を受け、制限されたり、見直しが必要であったりするなど、活動の見通しが不透明な状況である。									
今後の方向性	コロナ禍の影響を注視しながら、ねらいを明確にした教育活動を展開し、その振り返りを着実に蓄積していく。 ※(R2にアンケートを実施し目標設定する指標)指標3のR2指標目標について、キャリア・パスポートは、各校で使用することを市教委が配付していること、令和2年度末に校種間で引き継がれることから、すべての学校で取り組むと考える。ただし、キャリア・ノートを凝縮したものがキャリア・パスポートになるが、形式等は各校の取組によるので、ほぼすべての学校で取り組むと考える。よって、指標目標を95%とした。									

事業2										
事業のねらいと概要		市立高等学校・中等教育学校後期課程のキャリア教育推進事業								
生徒の多様な能力・適性、興味・関心に応じて、社会参画の視点からキャリア教育の充実を図ります。										
R2事業計画		当初予算額			1,391 千円		決算額			千円
○進路希望実現の動機付けやキャリア形成に必要な能力育成のための、生徒の体験的な学習や職業観育成の機会の設定支援 ○教員の進路指導力向上のための、キャリア教育や進路指導の好事例に触れる機会の設定支援										
指標1	高等教育機関・産業界・地域の各機関と連携した教育活動によって、キャリア発達に資する思考力・判断力・表現力が育まれたと回答した生徒の割合(%)						R2評価			
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比		
指標目標		60※	前年度以上	前年度以上	前年度以上	85				
進捗状況		-								
R2年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて										
成果と課題	本事業に関する各校の年間計画は、それぞれのキャリア教育の特色を生かしたものとなった。体験的な学習、具体的職業観育成の機会を活用したキャリア教育が展開され、総合的な探究の時間において大きな位置付けとなっている学校が2校、卒業後の具体的な進路指導に重きが置かれ、自己理解や各種試験等の準備に活用されている学校が1校である。全校において、県外の先進的好事例から学ぶことで、学校全体のカリキュラムマネジメント改善を図ろうとする意欲が高い。課題としては、事業内に位置付けた県外先進校視察が、コロナ禍により、実現可能性に不透明な部分があることである。									
今後の方向性	県外先進校視察が、コロナ禍により実現不可能となった場合は、ICTの活用により先進校好事例に触れる機会を必ず設けることとする。外部機関との連携の推進においては、これから構築される新潟市高校等教育コンソーシアムの活用を促していく。 ※(R2にアンケートを実施し目標設定する指標)指標1のR2指標目標については、R1に外部機関と連携した教育活動に参加した延べ人数の在籍生徒数比が63%だったこと、有意義と答えた生徒がほぼ全員であったことから60%に設定した。									

◆推進委員からの意見・要望等

◆施策概要

実感を伴った確かな学びを実現していくために、「アグリ・スタディ・プログラム」を推進します。これにより、持続可能な社会の実現に向け、よりよく問題を解決するとともに、豊かな食の恵みに感謝し、いのちや人の絆を大切にする児童生徒を育みます。また、農業の素晴らしさに気づき、ふるさと新潟を愛し、誇りに思う心も育みます。

事業の進捗平均

◆施策を構成する事業

事業1		「アグリ・スタディ・プログラム」に基づく体験学習の推進事業							
事業のねらいと概要		よりよく問題を解決する子ども、豊かな食の恵みに感謝し、いのちや人の絆を大切にする子ども、農業の素晴らしさに気づき、ふるさと新潟を愛し、誇りに思う子どもを育成するため、「アグリ・スタディ・プログラム」に基づく体験学習を推進します。							
R2事業計画		当初予算額		0千円		決算額		千円	
○ASP評価サポート委員会や定例会(教育委員会、アグリパーク、農林水産部担当)の開催、ASPや教育ファーム事業の改善点の検討 ○ASP研修会の開催、GIGAスクール構想に係る活用のポイント説明									
指標1	アグリ・スタディ・プログラムに基づいてアグリパークで学習した小中学生のうち、アンケートで自然や農業への関心が高まったと回答した小中学生の割合(%) (抽出)						R2評価		
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		アンケート実施指標の設定※	前年度以上	前年度以上	前年度以上	100			
進捗状況	-								
R2年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて									
成果と課題	新型コロナウイルス感染症の影響で、3回計画していた教職員の体験型の研修のうち2回を中止とした。(体験を伴うことが基本のためオンライン等の措置は難しいことから)9月の1回は実施する。 バスによってアグリパークに行くなどの体験的な活動が三密を避けるという観点から難しく、学校の利用が少なくなったが、オンラインで学校とつながることやHPに動画を載せるなどの工夫をすることで、新しい研修の形を模索することができた。								
今後の方向性	withコロナ時代、GIGAスクール時代にも対応可能なよりよい「アグリ・スタディ・プログラム」の在り方及び教育ファーム事業を検討していく。 ※(R2にアンケートを実施し目標設定する指標)令和2年度内に、アグリパークで学習した小・中学生に対して、発達段階に応じて文言を変えたアンケートを様々試行し、指標の設定をしていく。								

◆推進委員からの意見・要望等

◆施策概要

児童生徒の学力や表現力、創造力の基礎となる読書習慣の定着を図るために、学校と家庭との連携を進めながら、発達段階に応じた手立てや環境を整えます。学校図書館が読書の楽しさを提供する「読書センター」の役割と、児童生徒が意欲と目的をもって学習に取り組むための「学習センター」「情報センター」の役割を担っていくことができるよう、各学校の取組を支援します。また、児童生徒が活字に親しみ、学ぶ意欲や思考力、判断力、表現力を育むため、新聞活用の条件整備を進めます。

事業の進捗平均

◆施策を構成する事業

事業1		学校図書館支援センター事業								
事業のねらいと概要		学校図書館支援センターで学校図書館訪問や相談対応及び学校司書実務研修等を通して、学校の実情に合った支援を行います。学校貸出セット「オレンジBOX」の整備や学校貸出図書搬送システムを活用した資料提供を通して、学校図書館の利活用を支援します。								
R2事業計画		当初予算額		1,815 千円		決算額		千円		
		○学校図書館訪問 ○業務や資料に関する相談と『新潟市学校図書館実務マニュアル』の改訂 ○学校司書研修(新任研修を年5回予定、実務研修を年2回予定)の開催 ○学校貸出図書搬送事業、学校貸出セット「オレンジBOX」追加整備と貸出 ○学校図書館に関する情報提供 ○ホームページ等での情報発信 ○授業における学校図書館活用事例収集と相談対応								
指標1	アンケートで学校図書館支援センターによる支援が各学校の役に立っていると回答した学校司書の割合(%)						R2評価			
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比		
指標目標		80※	前年度以上	前年度以上	前年度以上	90				
進捗状況	-									
R2年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて										
成果と課題	4つの学校図書館支援センターを中央図書館に集約し、授業相談や学校図書館活用に関する機能を強化した。学校図書館訪問では、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため市立全校をR2～4で訪問する計画を変更し、一部のみ実施(8月末までに13回)した。新任司書へは研修を兼ねて訪問し、円滑な業務遂行や着任時の不安解消へつなげることができた。新任研修3回、実務研修1回を実施し、学校司書のスキルアップや業務の平準化により学校図書館機能の向上に寄与した。学校へ団体貸出を行い、授業や読書活動を支援できた。									
今後の方向性	学校図書館が安定した「学び」を支え続けられるよう、訪問や研修を継続し、学校の実情に合った支援を行う。多様な学習活動に対応した学校図書館の利活用を推進できるよう、学校貸出セット「オレンジBOX」などの資料の整備・充実を進める。 ※(R2にアンケートを実施し目標設定する指標) 指標1のR2指標目標については、R1で実施した学校司書研修のアンケート結果を踏まえ、また、学校図書館支援センター事業全体への評価を初めて受けることを考慮し、80%に設定した。									

事業2		学校図書館活用推進校事業								
事業のねらいと概要		学校図書館の「読書センター」「学習センター」「情報センター」としての機能をより一層高めることを目的として実施します。これによって、豊かな人間性、課題設定能力、情報活用能力、表現力等の資質・能力の育成を目指します。								
R2事業計画		当初予算額		0 千円		決算額		千円		
		○学校図書館活用推進校による学校図書館活用実践発表会を開催し、実践の内容を小中学校に情報提供する。								
指標1	学校図書館を活用した授業を月に2回以上行った小学校の割合(%)						R2評価			
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比		
指標目標		40※	前年度の実績を踏まえて毎年度設定	前年度の実績を踏まえて毎年度設定	前年度の実績を踏まえて毎年度設定	80				
進捗状況	37.0									
指標2	学校図書館を活用した授業を学期(前後期)に2回以上行った中学校の割合(%)						R2評価			
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比		
指標目標		45※	前年度の実績を踏まえて毎年度設定	前年度の実績を踏まえて毎年度設定	前年度の実績を踏まえて毎年度設定	75				
進捗状況	44.6									
R2年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて										
成果と課題	今年度は、中学校9校、小学校16校が、学校図書館活用推進校として学校図書館の活用を通して、児童生徒の情報活用能力、思考力、表現力等を高める実践を行っている。4月下旬から5月にかけての臨時休校に伴い、例年行っていた学校図書館活用研修会を書面で行った。9月には、各推進校に向けて進捗状況確認を行い、実践状況の把握を行った。									
今後の方向性	ホームページの掲載だけでなく、小中学校の学校図書館担当教諭と司書向けの便りを定期的に発行し、前年度までの学校図書館活用推進校の実践を事例として、学校図書館活用に関する情報提供を行う。 ※(R2にアンケートを実施し目標設定する指標) 指標1、2のR2指標目標については、新型コロナウイルス感染症の影響により授業ができなかった時期があることから、R1を若干上回る数値に留めた。									

事業3		新聞活用の推進						
事業のねらいと概要								
児童生徒が新聞を読むきっかけを作り、学ぶ意欲や思考力、判断力、表現力を育むため、新聞配備とNIEの実践についての情報提供を行います。								
R2事業計画		当初予算額		150千円		決算額		千円
○新聞を読むきっかけを作り、学ぶ意欲や思考力、判断力、表現力を育むため、市内8地区の小・中学校、計15校に対して、新聞活用教育で使用した新聞代を助成する。								
指標1	新聞を活用した授業を行った小学校の割合(%)						R2評価	
Ⅱ型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		アンケート実施指標設定※	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	75		
進捗状況	-							
指標1	新聞を活用した授業を行った中学校の割合(%)						R2評価	
Ⅱ型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		アンケート実施指標設定※	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	70		
進捗状況	-							
R2年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて								
成果と課題	推進15校(濁川小学校、大形小学校、鏡淵小学校、白山小学校、曾野木小学校、小合小学校、阿賀小学校、大鷲小学校、根岸小学校、木山小学校、坂井東小学校、湯東小学校、巻南小学校、木崎中学校、東石山中学校)に新聞を最高3紙まで2か月間配置し、児童・生徒の読書用として活用をしている。 新聞の出前授業を希望する数校の学校に対して、新潟県NIE推進協議会から出前授業を行っている。							
今後の方向性	※(R2にアンケートを実施し目標設定する指標) 指標についてのアンケート結果が1月に出る。その結果を基に指標を設定し、分析を行う。							

◆推進委員からの意見・要望等

MEMO

◆施策概要

自他を尊重する心や豊かな人間性・社会性を身に付けるとともに、善悪の判断などの社会のルールを守り、自信と誇りをもって生きることができる児童生徒を育む教育を進めます。

事業の進捗平均

◆施策を構成する事業

事業1		道徳教育の充実、福祉教育の充実						R2評価	
事業のねらいと概要		生命を大切にすることや他人を思いやる心、善悪の判断などの規範意識等の社会性、人間性を育むために、問題解決的、体験的な学習や家庭・地域と連携した学習等、多様な道徳科の授業を推進します。また、自他のよさや、互いに支え合い、共に生きることの大切さに気付くことのできる児童生徒を育むために、体験的な学びを重視した福祉教育を推進します。							
R2事業計画		当初予算額		0千円		決算額		千円	
○道徳教育の一層の充実を図るために、今年度の道徳教育の各種計画の見直しを進め、令和2年度の各種計画を作成する。また、道徳教育のさらなる充実に向けた研修を自校で実施する。									
指標1	新潟市生活・学習意識調査で、「自分にはよいところがあります」と回答した児童(小6)の割合(%)						R2評価		
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		81	前年度以上	前年度以上	前年度以上	85			
進捗状況	80.0								
指標2	新潟市生活・学習意識調査で、「自分にはよいところがあります」と回答した生徒(中3)の割合(%)						R2評価		
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		75	前年度以上	前年度以上	前年度以上	85			
進捗状況	74.4								
指標3	新潟市生活・学習意識調査で、「友達のよいところを見つけたり、友達が落ちこんでいるとき、はげましたりしています」と回答した児童(小6)の割合(%)						R2評価		
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		90	前年度以上	前年度以上	前年度以上	95			
進捗状況	89.9								
指標4	新潟市生活・学習意識調査で、「友達のよいところを見つけたり、友達が落ちこんでいるとき、はげましたりしています」と回答した生徒(中3)の割合(%)						R2評価		
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		91	前年度以上	前年度以上	前年度以上	95			
進捗状況	90.6								
指標5	全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙で、「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う」と回答した児童						R2評価		
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		98	前年度以上	前年度以上	前年度以上	100			
進捗状況	98.0								
指標6	全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙で、「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う」と回答した生徒						R2評価		
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		97	前年度以上	前年度以上	前年度以上	100			
進捗状況	96.1								
R2年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて									
成果と課題	市立小中学校全校において、道徳教育全体計画、道徳教育全体計画の別業、道徳科の年間指導計画の作成が100%完了し、道徳教育に関する研修を実施する時期も決定している。現在、各校で計画に基づいた実践が行われている。また、特にコロナ禍に伴い、人権にかかわる実践を行う学校もあった。 指標5、6については、11月に実施する新潟市生活・学習意識調査の中に同様の質問項目を加えて調査することで、今年度の進捗状況の数値に変更することとする。実施時期が異なるため参考数値であることを考慮する。								
今後の方向性	下半期は、中学校においては、教科書改訂を視点とした指導計画の見直しを進める。また、小中共に、道徳科の授業におけるICTの効果的な活用も視野に入れ、取組を見直すように促していく。								

◆推進委員からの意見・要望等

◆施策概要

児童生徒一人一人が社会の一員であることを自覚し、他者との望ましい関係を築き、高みを求めて自立する姿を目指します。そのために、子ども一人一人の成長を促す生活指導に取り組み、めあてをもち、自己決定し、自主的に行動する「自律性」と、互いに認め合い、支え合い、高め合う「社会性」の育成を図ります。また、いじめや不登校等において、子どもの気になる変化を見逃さない予防的な指導や、悩みや問題を抱える子ども一人一人に対応する課題解決的な指導に組織的に取り組みます。

事業の進捗平均

◆施策を構成する事業

事業1		自律性と社会性を育む生徒指導の推進事業						R2評価	
事業のねらいと概要		R2事業計画						進捗	
「自律性と社会性を育む生徒指導」の推進に向けて、教職員への研修を実施します。授業や特別活動において「自律性」と「社会性」の育成を推進するためにリーフレット「新潟市の生徒指導」の活用を促進し、子ども一人一人の成長を促す生徒指導に取り組みます。									
		当初予算額	0千円			決算額	千円		
○「自律性と社会性を育む生徒指導」研修会の実施 ○計画訪問等での、ガイドブックを活用した指導の実施									
指標1	新潟市生活・学習意識調査の質問「地域の大人とあいさつしたり、言葉をかわしたりしています」の肯定的な回答の割合(%)						R2評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		86	86	87	87	88			
進捗状況	85.2								
指標2	新潟市生活・学習意識調査の質問「学校生活は楽しい」の肯定的な回答の割合(%)						R2評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		92	92	93	93	94			
進捗状況	91.3								
指標3	新潟市生活・学習意識調査の質問「友達の良いところを見つけたり、友達が落ち込んでいるとき、はげましたりしています」の肯定的な回答の割合(%)						R2評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		90	90	91	91	92			
進捗状況	89.1								
指標4	新潟市生活・学習意識調査の質問「学校生活で、友達と力を合わせて学習したり、活動したりしています」の肯定的な回答の割合						R2評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		92	92	93	93	94			
進捗状況	91.9								
指標5	新潟市生活・学習意識調査の質問「地域の大人から話やアドバイスを聞いて、分かったり、できたりすることがよくあります」の肯定的な回答の割合(%)						R2評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		69	69	70	70	71			
進捗状況	68.5								
R2年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて									
成果と課題	学校訪問において、児童生徒の自律性・社会性の育成並びに問題への適切な対応に向けて、指導・支援を行った。コロナ禍のために研修会を行えず、指導・支援が全市立学校園に及んでいない。								
今後の方向性	「新潟市の生徒指導」リーフレットの改訂を行い、自律性・社会性の育成に向けた全市立学校園の教職員の理解伸張を図る。								

※指標の対象は、小学校3年生から中学校3年生までの児童生徒。

事業2

いじめ・不登校対応への支援カウンセラー等活用事業

事業のねらいと概要

いじめや不登校等において、子どもの気になる変化を見逃さない予防的な指導を推進するために、「いじめ・不登校初期対応ガイドブック」の活用促進や「スクールカウンセラー」の積極的な活用を図ります。いじめや不登校等において、課題解決的な指導が必要な対応では、各区教育支援センターや教育相談センターを中核とする各区教育相談室との連携により、組織的にいじめ・不登校の対応を図ります。

R2事業計画

当初予算額

566 千円

決算額

千円

○いじめ・不登校の適切な対応のため、総合教育センターと連携した教職員研修の実施

○「いじめ防止市民フォーラム」の実施

○不登校に係る学校訪問の実施

指標1	いじめの解消率(%)						R2評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		97	97	97	97	97		
進捗状況	95.6							
指標2	不登校発生率(小学校)(%) ※減少指標目標						R2評価	
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		前年度を下回る	前年度を下回る	前年度を下回る	前年度を下回る	前年度を下回る		
進捗状況	0.69							
指標3	不登校発生率(中学校)(%) ※減少指標目標						R2評価	
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		前年度を下回る	前年度を下回る	前年度を下回る	前年度を下回る	前年度を下回る		
進捗状況	3.63							
指標4	スクールカウンセラーが配置されたことで効果がみられたと回答した学校の割合(%)						R2評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		100	100	100	100	100		
進捗状況	98.0							

R2年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて

成果と課題	<p>コロナ禍のため、いじめ・不登校に関する教職員研修、並びに「いじめ防止市民フォーラム」は行えていない。スクールカウンセラー研修会も実施できなかったが、個々の実践を「事例集」としてまとめ、すべてのスクールカウンセラーに配付した。</p> <p>不登校に係る学校訪問は、各区教育支援センターと連携し、ほぼ予定通りに実施した。</p>
今後の方向性	<p>「いじめ防止市民フォーラム」はユーチューブとZOOMを活用して、11月に実施予定である。</p> <p>教職員に対する研修については、いじめに関する研修を今年度実施し、不登校に関する研修を来年度に実施する方向で検討している。</p> <p>学校訪問等におけるいじめ・不登校の指導・支援を継続する。</p>

※ いじめの解消率は、いじめと認知した中で解消したと判断した割合で、一定の解消が見られてから3か月経過した段階で判断します。いじめの解消率を算出する時点において、認知したいじめが、いじめの解消と判断できる相当期間(3か月)に満たない場合があるため、指標が100%になっていません。

※不登校発生率は、病気や経済的な理由等による欠席を除いて、年間30日以上欠席した児童生徒の割合です。

※スクールカウンセラーの活用を図り、一つ一つの事案の確実な改善を図ります。

◆推進委員からの意見・要望等

◆施策概要

自然体験や文化・芸術活動などの体験活動を通して、児童生徒の豊かな人間性や社会性を育みます。

事業の進捗平均

◆施策を構成する事業

事業1		子ども体験活動の実施						R2評価	
事業のねらいと概要									
多くの子どもが様々な自然や文化・芸術に触れることができるよう、土日や長期休業の期間を中心に、自然体験活動やものづくり等の体験型事業を継続して実施します。									
R2事業計画		当初予算額		1,868 千円		決算額		千円	
○ものづくりなどの体験活動 ○集団活動による、異学校異学年交流や地域の大人たちとの交流									
指標1	参加者の事業に対する肯定的な回答の割合 (%)						R2評価		
I 型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		95	95	95	95	95			
進捗状況	94								
R2年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて									
成果と課題	コロナ禍においての公民館講座の実施基準を作成し、6月以降は「新しい生活様式」を踏まえた上で講座の実施を再開した。ただ、例年夏休み期間中に各公民館は体験活動事業を実施してきたが、今年度は学校の夏休みが短いことや、事業実施基準に基づき、多くの事業が中止となった。								
今後の方向性	新しい生活様式を踏まえた事業実施について検討を重ね、学校のスケジュール等も注視しながら、機会提供に努める。								

※体験内容が変わっても、参加した多くの子どもたちにとって有意義な体験になることを目指します。

事業2		優れた音楽・芸術に触れる機会の提供						R2評価	
事業のねらいと概要									
優れた音楽や文化・芸術に触れる機会を提供し、体験を通して、豊かな心を育みます。									
R2事業計画		当初予算額		0 千円		決算額		千円	
○「こころの劇場」招待公演の開催 ○文化芸術による子どもの育成事業 巡回・派遣公演									
R2年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて									
成果と課題	10月20日(火)21日(水)に計画していた「劇団四季こころの劇場」で、市内小学校6年生約2,000名を招待する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の対策のため劇団から公演中止の連絡があった。 専門家の指導を直接受ける芸術家の派遣事業に市立小中学校7校、芸術家の巡回事業に1校が取り組む。前期に2校が実施したが、新型コロナウイルス感染症の対策のため、2校が事業を中止した。後期に4校が実施予定であるが、そのうち1校は延期を予定している。								
今後の方向性	新たに第1次補正予算事業「子供のための芸術の機会創出事業」の実施校を募集し、芸術家との交流を支援する。音楽や舞踊などへの興味関心を高め、演奏や表現の技術の向上に資するよう情報発信を行う。								

◆推進委員からの意見・要望等

◆施策概要

学校と家庭・地域・大学などが連携し、運動の大切さを知り、楽しさを味わうことのできる環境を整え、児童生徒の健やかな身体を育みます。

事業の進捗平均

◆施策を構成する事業

事業1		「体力向上ジャンプアップ」推進事業						
事業のねらいと概要		小中学校は、体力テスト結果等から体力実態を明らかにし、体力向上の取組を行います。この取組を集約し、情報提供を行います。						
R2事業計画		当初予算額		5千円		決算額		千円
○各学校の体力向上の取組状況を集約して、体力向上ジャンプアップとして冊子(データ)としてまとめ、各学校の取組に生かす。								
指標1	全国体力・運動能力調査で全国平均値を上回った項目の割合(%)						R2評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標	85	85	85	85	85	85		
進捗状況	85	—						
R2年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて								
成果と課題	今年度の全国体力運動能力調査が中止になったため、全国調査と比較することができなくなった。新型コロナウイルス感染症の影響により、体育(運動)活動が大きく制限されたため、各学校の体力向上の計画の立案及び実施が難しくなった。							
今後の方向性	運動の制限について少しずつ緩和されていることから、各学校の工夫した取組を集約し、情報提供する方法を検討する。							

事業2		運動大好きプロジェクト						
事業のねらいと概要		児童生徒の体力向上指導者養成研修(教員研修センター主催)等へ教員を派遣します。新潟市体育指導者講習会で同様の研修を行い、教員の資質向上を図り、児童生徒がより運動好きになるように努めます。また、全国運動習慣等調査の結果を分析し、情報提供を行います。						
R2事業計画		当初予算額		180千円		決算額		千円
○スポーツ庁主催:体育、保健体育指導者力向上研修へ3名派遣する。 ○上記についての伝達講習会などの研修会を実施する(小学校幼稚園3回、中学校1回)。 ○「学校体育のあしあと」の編集、データ化を行い、市立学校へ配付を行う。								
指標1	全国運動習慣等調査で「運動が好きですか」に対して肯定的な回答をした生徒(中2)の割合(%)						R2評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標	85	85	85	85	85	85		
進捗状況	85	—						
R2年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて								
成果と課題	今年度の全国体力運動能力調査が中止になったため、全国調査と比較することができなくなった。新型コロナウイルス感染症の影響により、スポーツ庁主催:体育、保健体育指導者力向上研修が中止となり、新潟市での研修会も中止とした。							
今後の方向性	運動の制限について少しずつ緩和されていることから、各学校の工夫した取組を集約し、情報提供する方法を検討する。							

◆推進委員からの意見・要望等

◆施策概要

子どもが生涯にわたって心身ともに健康に生き抜く力を育むために、自らの健康に関心を持ち、健康の増進、病気の予防など、健やかに生きるための主体的な健康づくりができるよう支援します。また、子どもが、バランスのよい食事や正しいマナー、食べ物の大切さなどを理解し、望ましい食習慣を身に付けられるよう、家庭と連携した食に関する指導を推進します。

事業の進捗平均

◆施策を構成する事業

事業1		児童生徒の生活習慣病予防対策事業						
事業のねらいと概要		児童生徒が、自らの健康や生活習慣病予防に対する意識を高め、子どもの頃から望ましい生活習慣を築くことにより、生涯にわたり健康な生活を送ることができるよう、定期健康診断に加え、小学校4年生と中学校1年生の希望者に生活習慣病健診を実施し、健康教育の一層の充実を図ります。						
R2事業計画		当初予算額	8,151 千円			決算額	千円	
○体の状態を客観的に把握し、生活習慣の改善につなげられるよう、小学校4年生、中学校1年生の児童生徒のうち希望者に対して健診を実施する。								
指標1	肥満傾向の児童生徒の割合(%) ※減少指標目標						R2評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		7.32	7.32	7.32	7.01	7.01		
進捗状況	7.32							
指標2	痩身傾向の児童生徒の割合(%) ※減少指標目標						R2評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		2.43	2.43	2.43	2.41	2.41		
進捗状況	2.43							
R2年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて								
成果と課題	新型コロナウイルス感染症の影響を勘案し、今年度の健診は中止とした。対象者に対しては、生活習慣病予防のためのチラシを作成、配付し、啓発を行った。							
今後の方向性	来年度の実施可否及び実施方法について、医師等で構成する検討委員会の意見を参考に検討する。							

事業2		児童生徒のむし歯・歯周疾患予防対策事業						
事業のねらいと概要		小中学生のむし歯・歯周疾患を予防する対策を実施します。						
R2事業計画		当初予算額	7,665 千円			決算額	千円	
○園児期、学齢期のむし歯予防のため、フッ化物洗口を実施する。 ○学齢期のむし歯、歯肉炎予防のため、巡回歯科指導を実施する。								
指標1	中学1年生一人平均むし歯(う歯)本数 ※減少指標目標						R2評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		0.37	0.36	0.35	0.34	0.33		
進捗状況	0.38							
R2年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて								
成果と課題	フッ化物洗口は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を講じ、実施した。巡回歯科指導は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、今年度は事業を中止した。							
今後の方向性	新型コロナウイルス感染症の対策を行いつつ、フッ化物洗口を継続して実施し、むし歯予防を図る。巡回歯科指導については、来年度の実施可否及び実施方法を歯科医師や歯科衛生士の意見を参考に検討する。							

事業3		食育推進事業							
事業のねらいと概要									
<p>学校給食に関する研究を行う「研究推進校」を指定し、学校給食への理解を深め、家庭や地域と連携しながら食に関する指導を推進します。また、スクールランチ実施校には、栄養士資格保有者を派遣し、食育指導を行います。</p>									
R2事業計画		当初予算額		384 千円		決算額		千円	
<p>○市内小学校中学校各2校を研究推進校に指定し、児童生徒が食に関する知識と望ましい食習慣を身につけることができるよう、家庭や地域と連携して食に関する指導を行う。 ○中学校スクールランチ実施校に栄養士を派遣し、食育指導を行う。</p>									
指標1		食育指導者の派遣校数						R2評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		19→8	21	23	25	27			
進捗状況	16								
指標2		児童生徒の朝食欠食率(%) ※減少指標目標						R2評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		1.90	1.85	1.80	1.75	1.70			
進捗状況	1.93								
R2年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて									
成果と課題	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、内容の一部を変更し、一堂に会する集合研修を代表者による発表に代えるなどの工夫を行い、研究推進校の取組を進めた。 食育指導者の派遣については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に係る一斉臨時休業や、各学校における感染症対策の観点から上半期の実施を中止とした。そのため上半期の派遣校数は0校である。下半期は、新型コロナウイルス感染症の状況を十分に考慮し、拡大防止を図りつつ事業を実施し、食育の推進を図る。</p>								
今後の方向性	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を講じたうえで、研究推進校の取組を実施し、研究成果を地域や全市での共有につなげるとともに、希望する学校に食育指導者を派遣し、学校における食育の推進を図る。 指標2については、上半期の状況を勘案し、今年度の指標目標を昨年度の半数である8校に変更する。</p>								

事業4		学校給食の充実							
事業のねらいと概要									
<p>学校給食においては、米飯を基本とし、地域の食材を使った栄養バランスのよい日本型の食事を推進します。</p>									
R2事業計画		当初予算額		0 千円		決算額		千円	
<p>○学校給食で使用する地域の農産物を生産者から直接学校や給食センターに納入してもらったり、納入業者が学校給食用として仕入れて納入できる仕組みを構築する。 ○生産者と児童生徒の交流を行い地域の食文化や農業への理解を深める。</p>									
指標1		地場産農林水産物の使用率(%)						R2評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		17.0	17.1	17.2	17.3	17.4			
進捗状況	16.9								
R2年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて									
成果と課題	<p>学校給食における地場産農林水産物の使用食品数調査について、4、5月は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための一斉臨時休業に伴い、実施回数が少ないため調査の対象外とし、時期をずらして実施した。</p>								
今後の方向性	<p>学校や給食センターでは、納入業者等との連携・協力のもと、地場産農林水産物の利用拡大の取組を継続する。</p>								

◆推進委員からの意見・要望等

◆施策概要

子ども・若者に関する相談及び助言、支援事業などを実施し、自立に向けた取組を行います。また、街頭育成活動や青少年関係団体の活動への支援を行うとともに、公民館で、引き続き青少年が安全で自由に過ごすことができる場を確保し、青少年のための健全な環境づくりを進めます。

事業の進捗平均

◆施策を構成する事業

事業1		若者支援事業						
事業のねらいと概要		新潟市若者支援センターで、若者の社会的自立・職業的自立に向け、若者が自分に自信をもち社会性を身に付け、夢や目標に向かって動き出すことを支援します。また、若者支援センター及び地域で活躍できる若者支援者を養成します。						
R2事業計画		当初予算額	5,647 千円		決算額	千円		
○継続支援者の終了に向けての支援 ○若者支援者養成研修会の開催								
指標1	継続支援終了者の割合(%)						R2評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		38→30	41	44	47	50		
進捗状況		35						
指標2	若者支援者養成研修会参加者数						R2評価	
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	166		
進捗状況		61						
R2年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて								
成果と課題	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、電話での相談を受け付け、困難を有している若者等への支援を行った。一方、新型コロナウイルス感染症の影響(万代市民会館の休館等も含む)による若者の相談件数の減少、特に課題の克服や自立を支える面接相談、居場所事業、自立支援事業等が実施できなくなったことから事業計画を変更することとした。							
今後の方向性	指標目標1を上記のように変更し、新しい生活様式に則った対応により、面接相談、居場所事業、自立支援事業を、できる限り当初の計画どおりに実施していく。また、指標2については後期の研修会開催を計画どおり行い、若者支援者の養成を図る。							

事業2		青少年健全育成事業						
事業のねらいと概要		市内の繁華街を中心とした街頭育成活動や非行防止キャンペーン活動などを通して、青少年の非行・被害の未然防止に取り組みます。また、各地区青少年育成団体等の活動支援や「わたしの主張大会」の取組を推進し、青少年の健全な成長を支える地域力の活性化を図ります。						
R2事業計画		当初予算額	2,788 千円		決算額	千円		
○街頭育成活動 ○わたしの主張大会開催								
指標1	街頭育成活動における1回当たりの声掛け数(回)						R2評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		4.9→3.1	5.2	5.5	5.8	6.0		
進捗状況		4.6						
指標2	わたしの主張大会応募学校数・団体数						R2評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		26	27	28	29	30	1	
進捗状況		25	9					
R2年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて								
成果と課題	街頭育成活動は、緊急事態宣言に伴う店舗の臨時休業や1か月間の育成活動休止により、例年のような活動ができなくなった。また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、見守りを中心とした育成活動を行っていることもあり、事業計画を変更することとした。今年度のわたしの主張新潟市地区大会は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、一堂に会した発表会には行わず、作文の書類審査で行った。市内602名の作品の中から9団体(6名は中学校長推薦+3名は地区育成協議会長推薦)の応募があった。この取組を通して、中学生は自分や友達、家族、学校生活や地域社会を見つめ直し、社会の一員としての自覚をもち、社会をよりよくしていくとする意欲や実践力を高めた。応募数が少なかったことが課題であるが、新型コロナウイルス感染症の影響により、学校に時間的余裕がなかったことが理由として挙げられる。							
今後の方向性	街頭育成活動は、育成員の安全を第一に考え、新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、活動方法を工夫していく。声掛けの指標目標の数値は、前年度の同時期の数値に照らし合わせて算出し修正した。わたしの主張大会応募数は、来年度以降、新型コロナウイルス感染症の状況が続くようであれば指標修正が必要である。							

※声掛けを積極的に行うことで、非行等の未然防止につなげます。

※学校や育成協からの応募数を増やすことにより、より多くの子どもの参加を促し、学校内や地域での取組を活性化します。

事業3

青少年の居場所づくり事業

事業のねらいと概要

子どもたちが安全で自由に過ごすことができるよう、公民館の一室または共有スペースを「子どもの居場所」として開放します。また、各図書館で青少年向けの図書を集めた「ティーンズコーナー」と学習や読書に利用できる席を設置します。

R2事業計画

当初予算額

62 千円

決算額

千円

- 公民館の講座室やフリースペースを「子どもの居場所」として開放
- 夏休みなどの長期休業中の学習室の開放や、映画上映などの単発イベント実施を通じての居場所提供
- 青少年向けの資料を収集した「ティーンズコーナー」の設置

R2年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて

成果と課題	<p>コロナ禍において、当初は利用自粛を依頼していたが、臨時休館終了以降、新しい生活様式を踏まえた感染拡大防止対策をとったうえで、各館の状況にあわせて再開することができた。施設によっては、フリースペース・学習室等は職員の目が届かない場所に設置されていることもあるので、利用者の感染リスク軽減へ向けた工夫が必要となる。</p> <p>ティーンズコーナーに、学習や新しい知識・情報の獲得に役立つ資料を収集するとともに、イラストやおすすめの本を紹介・募集するポストを設置するなど、子どもたちが同世代に読書の楽しさを発信し、コーナーの充実を図った。</p>
今後の方向性	<p>利用者が増えれば感染リスクは高まるため、利用者が安心できるよう、環境の整備や利用ルールの周知を徹底しながら開設していきたい。</p> <p>引き続き、資料の収集に努め、認定子ども司書が作成した本のPOPを掲示するなど、ティーンズコーナーの充実に努める。</p>

◆推進委員からの意見・要望等

MEMO

◆施策概要

未来の新潟を担う子どもたちが、自分たちの住む郷土新潟を広く知り、深く愛せる人になるよう、学校において地域学習を推進するとともに、公民館においても地域の文化や伝統を体感できる活動を推進します。

事業の進捗平均

◆施策を構成する事業

事業1		学校における地域学習の推進			
事業のねらいと概要		学校において、地域の特色を調べたり、発信したりするなどの活動を行い、地域に対する誇りや地域を愛する心を育みます。			
R2事業計画	当初予算額	0千円	決算額	千円	
○総合的な学習の時間に、地域への愛着を深める単元を全小中学校において、指導計画に位置付けて実践する。					
R2年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて					
成果と課題	総合的な学習の時間に、地域への愛着を深める単元を全市立小中学校において、指導計画に位置付けることができた。その計画に基づいて、各校において実践をしている。また、総合的な学習の時間を研究するパイロット校を4校(小針小、山の下小、小針中、味方中)指定し、実践研究に取り組んでいる。				
今後の方向性	各パイロット校の成果を他校に広げていく。また、各校において、地域への愛着を深める指導内容を含んだ指導計画を修正・改善しながら実践に取り組んでいき、来年度の指導計画に反映させる。更にGIGAスクールの推進に伴い、オンラインでこれまで以上に地域の人材を活用することができるようになるので、その視点で地域人材の位置付けを見直していく。				

事業2		伝統文化の体験学習						
事業のねらいと概要		子どもたちが、地域や日本の伝統文化を体験するための学習の機会を設けます。						
R2事業計画	当初予算額	1,340千円	決算額	千円				
○地域の歴史や伝統文化を学習・体験 ○地域の魅力を学び、地域への愛着を育む								
指標1	伝統文化の体験学習事業の参加者数					R2評価		
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		前年度以上→1,200	前年度以上	前年度以上	前年度以上	6,400		
進捗状況	6,293							
R2年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて								
成果と課題	コロナ禍においての公民館講座実施の基準を作成し、6月以降は「新しい生活様式」を踏まえたうえで講座の実施を再開した。伝統文化の体験学習で多くの参加者が集まる事業は、地域の伝統・文化行事に関連するものが多いが、祭りやイベントの中止に伴い公民館主催の伝統文化体験学習も多くが中止となった。今後は新しい生活様式等を踏まえ事業を開催していくが、当面は小規模な講座等の開催となることが見込まれる。							
今後の方向性	新しい生活様式を踏まえた事業実施について検討を重ね、受講者の安全面に配慮した上で機会提供に努める。指標1については、上記のとおり小規模な講座等の開催となることから、今年度の指標目標を大幅に下方修正する。							

◆推進委員からの意見・要望等

◆施策概要

外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成するとともに、情報や考えを的確に理解したり適切に伝えたりするコミュニケーション能力を養う取組を実施します。我が国の歴史や文化、伝統などに対する理解を深めるとともに、広い視野をもって諸外国の人々と互いの文化、習慣、価値観などを理解し合い、信頼関係を築きながら共に生きていく資質・能力を育成します。

事業の進捗平均

◆施策を構成する事業

事業1		外国語指導助手(ALT)配置事業						
事業のねらいと概要		「英語を用いて何ができるようになるのか」という観点から、コミュニケーションの場面、状況や目的を明確に設定した言語活動を通して、コミュニケーション能力を育成します。外国語指導助手(ALT)を全ての市立小中学校、市立中等教育学校、市立高等学校に配置することで、英語でコミュニケーションを図る必然性をもたせます。						
R2事業計画	当初予算額	50,094 千円	決算額					千円
○市立全小・中・高・中等教育学校へのALTの計画的な配置 ○ALTの資質向上に向け定例研修会を実施								
指標1	イングリッシュセミナー参加生徒の振り返りにおける満足度(%)						R2評価	
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		アンケート実施指標設定※	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	90		
進捗状況	-	-						
指標2	市雇用ALT受入報告書における学校の満足度(%)						R2評価	
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		70※	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	80		
進捗状況	-							
R2年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて								
成果と課題	新型コロナウイルスの感染症の拡大防止の観点から、イングリッシュセミナーは中止せざるを得なかった。市雇用ALTについては、年度当初こそ研修会を設定することができなかったが、7月から実施し、新学習指導要領を指向した授業の在り方について研修を深めた。							
今後の方向性	ALTの立場から感じている授業の課題を捉え、それを克服する授業の在り方について情報共有をし、実際に模擬授業を通して解決策を模索していくような研修を行っていく。 ※(R2にアンケートを実施し目標設定する指標)指標1の指標目標については、イングリッシュセミナーの中止により、アンケートの実施ができず、来年度に持ち越し見込みである。指標2については、各校から提出されたシートを基に肯定的な評価を集計して示す。特に『授業に係る指導状況』の項目において、「授業に対する積極性」「日本人教師との協調性」「児童生徒とのコミュニケーション」という観点から、勤務状況について具体的な事実を基に文書表記で評価している。例年6~7割程度の学校が肯定的な評価を記載していることから、上記の数値を設定した。							

事業2		国際交流推進事業						
事業のねらいと概要		国際社会に貢献する青少年を育成するとともに、本市と諸外国との友好親善を図るため、姉妹・友好都市等の相互交流を行います。						
R2事業計画	当初予算額	2,632 千円	決算額					千円
○派遣:ロシア ハバロフスク市・ビロビジャン市(児童生徒15名・引率者3名) ○受入:中国ハルビン市(児童生徒10名・引率者3名)、韓国ウルサン広域市(児童生徒10名・引率者3名)								
指標1	海外訪問に参加した児童生徒のうち、「訪問の経験を今後に生かすことができる」と回答した割合(%)						R2評価	
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		80※	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	100		
進捗状況	-							
指標2	国際子どもフォーラムに参加した児童生徒のうち、「今後も諸外国の人々と積極的にかかわりたい」と回答した割合(%)						R2評価	
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		80※	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	100		
進捗状況	-							
R2年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて								
成果と課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、今年度の事業は、中止が決定している。現在、今後の事業の在り方について検討を重ねており、事業の趣旨・意義や運営方法について見直しをしている。							
今後の方向性	来年度の計画も含め、様々な交流の方法(オンラインや交流内容等)について、全国指導主事オンライン連絡協議会(10月)を基に、検討を進めていく。 ※(R2にアンケートを実施し目標設定する指標)指標1、2のR2指標目標については、昨年までの満足度調査の結果(8割程度)と、現状(コロナ禍を踏まえた事業になるため、内容を変更・縮小したり、オンラインになったりする可能性がある)を鑑み、上記数値を設定した。							

事業3		外国語教育支援事業							
事業のねらいと概要		<p>小学校3年生から高等学校3年生までの10年間の外国語教育についての研修等を実施し、コミュニケーションを図る目的、場面、状況を明確に設定した言語活動を取り入れた「児童生徒にとって分かる・できる授業」を推進します。</p>							
R2事業計画		当初予算額		0千円		決算額		千円	
○小中高連携をテーマにした授業改善の研究と公開授業の実施									
○「外国語教育マネジメント通信」を通じた好事例等の情報発信									
○外国語教育マネジメント研修の実施									
指標1	各種研修(外国語教育マネジメント研修等)における参加者の満足度(%)						R2評価		
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		70※	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	85			
進捗状況	-								
指標2	児童の外国語の学習が分かるという肯定的評価の割合(%)						R2評価		
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		70※	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	80			
進捗状況	-								
指標3	生徒の外国語の学習が分かるという肯定的評価の割合(%)						R2評価		
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		70※	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	80			
進捗状況	-								
R2年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて									
成果と課題	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、学校計画訪問等が中止となり、授業参観を通して、直接外国語の授業について指導する機会がほとんどなかった。新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、文部科学省の英語教育強化事業が中止となり、予算付けが無くなった。授業におけるコミュニケーション活動にも制約がある中、活動の工夫について「外国語教育マネジメント通信」や研修を通して発信することができた。</p>								
今後の方向性	<p>今後は、外国語教育推進リーダーや外国語専科教員の授業を参観し、成果等を積極的に発信し、市立学校の外国語担当教員にとって参考になる取組を展開していく。 ※(R2にアンケートを実施し目標設定する指標)指標1のR2指標目標については、今年度はZOOMでの開催ということもあり、例年並みの数値を設定した。また、指標2、3については、小学校での外国語の教科化、中学校で新学習指導要領への移行期であることを踏まえ、昨年度と同レベル程度の数値を目標とした。</p>								

◆推進委員からの意見・要望等

◆施策概要

グローバルな視点を踏まえた持続可能な社会を築くための実践力を育成するために、ICT機器の積極的な活用をはじめとする指導方法・指導体制の工夫改善を図り、共に学び、互いに伝え合う授業を推進します。また、プログラミング的思考を育む授業づくりを推進します。

事業の進捗平均

◆施策を構成する事業

事業1-①		学校教育情報化推進事業						R2評価	
事業のねらいと概要								進捗	前年度比
児童生徒が、学びやコミュニケーションのツールとしてICT機器を活用できるよう、学校の指針となる計画を作成して普及を図るとともに、必要な環境の整備を図ります。									
R2事業計画		当初予算額		0千円		決算額		千円	
○新潟市学校教育情報化推進委員会(仮称)の組織立ち上げと運営 ○新潟市GIGAスクール構想のイメージの周知と実現に向けた計画的な環境整備									
指標1	新潟市学校教育情報化推進委員会(仮称)の活動						R2評価		
Ⅲ型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		組織立ち上げ計画作成	計画の周知浸透 環境整備	計画の周知浸透 環境整備	計画の周知浸透 環境整備	計画の周知浸透 環境整備			
進捗状況	-	組織立ち上げ							
R2年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて									
成果と課題	児童生徒が、学びやコミュニケーションのツールとしてICT機器を活用できるような環境整備のために、教育委員会の各課が構成員となる新潟市学校教育情報化推進委員会(仮称)を開催している。7月から毎週定期的に開催し、9月末までに11回開催した。児童生徒の端末整備や学校ネットワーク環境の整備、GIGAスクールサポーターの配置、オンライン学習環境の整備等について、関係課が連携して課題解決に向けて取り組んだ。 国の動向を踏まえた新潟市のGIGAスクール構想のイメージについて、関係課で共有し協議しながら、より適切な環境の整備を図っていく必要がある。								
今後の方向性	国の動向や他自治体の取組について常に情報収集するとともに、引き続き推進委員会を定期的に開催しながら環境整備に努める。校長会やたよりを通じて本事業の周知を図るとともに、GIGAスクールサポーター事業等により各校のニーズを把握しながら取り組む。保護者だけでなく、より多くの市民に対して、本事業の目的と手だてなどを情報共有していく。								

※文部科学省のGIGAスクール実現事業の動向に合わせて指標を見直します。

事業1-②		タブレット等ICT活用に係る教職員研修						R2評価	
事業のねらいと概要								進捗	前年度比
タブレット等のICT機器を適切に活用した学習活動の充実と情報活用能力の育成を目指し、授業における活用方法等についての研修会を実施します。									
R2事業計画		当初予算額		0千円		決算額		千円	
○ICT活用に係る教職員研修の実施 ○研修会後のアンケート実施と結果の分析・活用									
指標1	研修会アンケートで「今後、学んだことを使ってみたい」と回答した参加者の割合(%)						R2評価		
Ⅱ型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		82※	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	90			
進捗状況	-								
R2年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて									
成果と課題	教職員の指導スキルの向上を図る研修会を、8月から毎月実施している。毎回、各校から1名以上がオンラインで参加しており、校内研修に位置付けて取り組んでいる学校もあった。9月の研修会には1,100人以上が参加した。 研修会という限られた時間の中で伝えた内容を基礎として、授業における活用方法について、各校でGIGAスクールサポーターとともに校内研修を実施する必要がある。								
今後の方向性	新型コロナウイルス感染症の対策を含めて、より多くの教職員が参加できる手段として、オンライン研修会を着実に実施していく。参加できなかった教職員に対しては、研修会の内容を限定配信するとともに、GIGAスクールサポーターとともに校内研修を実施する。必要に応じて、集合研修を実施することで、教職員の意識の醸成を図っていく。 ※(R2にアンケートを実施し目標設定する指標) 指標1のR2指標目標については、現状値が概ね80%であり、R6に90%以上とするために、毎年2%は向上することを目標として、上記の通りに設定した。								

※文部科学省のGIGAスクール実現事業の動向に合わせて指標を見直します。

事業1-③		プログラミング教育に係る教職員研修						
事業のねらいと概要								
プログラミング的思考を育むための学習活動の充実のために、実践例や指導方法についての研修会を実施します。								
R2事業計画		当初予算額		0千円		決算額		千円
○プログラミング的思考を育むための教職員研修の実施 ○研修会後のアンケート実施と結果の分析・活用								
指標1	研修会アンケートで「今後、学んだことを使ってみよう」と回答した参加者の割合(%)						R2評価	
Ⅱ型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		82※	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	90		
進捗状況	-							
R2年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて								
成果と課題	令和2年度は、総合教育センターにおいて、講座「小学校におけるプログラミング学習」を3回実施する予定であった。新型コロナウイルス感染症の対策のため、7月に開催できず、9月に開催し、プログラミング的思考を育むための実践例や指導方法について情報共有した。年度始めに使用教科用図書に沿った年間指導計画や実践事例を全校に提供した。引き続き、実践例や指導方法について、教職員一人一人が、体験を通して目的や手だてを理解し主体的に実践できるよう、研修の機会を設ける必要がある。							
今後の方向性	総合教育センターのホームページに、実践例や指導方法について掲載することで、自主的に研修できる環境を、引き続き整備していく。 ※(R2にアンケートを実施し目標設定する指標) 指標1のR2指標目標については、現状値が概ね80%であり、R6に90%以上とするために、毎年2%は向上することを目標として、上記のとおりを設定した。							

事業1-④		ICT機器を活用した学習活動の充実						
事業のねらいと概要								
コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整え、これらを活用した学習活動の充実を図ることを通じて、「学習の基盤となる資質・能力」である情報活用能力等を育成します。								
R2事業計画		当初予算額		0千円		決算額		千円
○小中学校における「情報活用能力を育むためのICTを活用した授業」「情報モラルを向上させるための授業」の実践 ○コンピュータなどのICTを使用する授業の実践								
指標1	「新潟市の学校教育」実践状況調査において、「児童生徒が情報活用能力を育むために、ICTを活用した授業を実践していますか」で肯定的な回答をした小中学校の割合(%)						R2評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		96	96.5	97	98	100		
進捗状況	95.7							
指標2	「新潟市の学校教育」実践状況調査において、「児童生徒の情報モラルが向上する授業を実践していますか」で肯定的な回答をした小中学校の割合(%)						R2評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		96	96.5	97	98	100		
進捗状況	95.7							
指標3	全国学力・学習状況調査児童質問紙の質問項目「5年生までに受けた授業で、コンピュータなどのICTをどの程度使用しましたか」で、「週1回以上」と回答をした児童(小6)の割合(%)						R2評価	
Ⅱ型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	70	90		
進捗状況	22.9							
指標4	全国学力・学習状況調査児童質問紙の質問項目「1・2年生のときに受けた授業で、コンピュータなどのICTをどの程度使用しましたか」で、「週1回以上」と回答をした生徒(中3)の割合(%)						R2評価	
Ⅱ型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	70	90		
進捗状況	22.3							
R2年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて								
成果と課題	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の対応により、4月に実施予定の全国学力・学習状況調査が中止となった。そのため、指標3、指標4については、年末に実施する「新潟市生活・学習意識調査」に同様の質問項目を加えて調査することで、今年度の進捗状況の数値に変更することとする。実施時期が異なるため参考数値であることを考慮する。1月からすべての児童生徒に「1人1台端末」が整備されることを考慮して、指標3、指標4を見直す必要がある。ICTを活用するなどして、深い学びのある授業を実践することで、情報活用能力を育成するよう教職員の意識を醸成する。							
今後の方向性	今年度末までに、コンピュータやネットワークなどの環境を整備するとともに、教職員が端末を活用したりして、自信をもって情報活用能力を育む授業を実践できるように研修の場を設けていく。							

※文部科学省のGIGAスクール実現事業の動向に合わせて指標を見直します。

◆推進委員からの意見・要望等

◆施策概要

社会の変化や新たな課題に適切に対応できる力を育むために、持続可能な開発目標（SDGs）達成を目指した、持続可能な開発のための教育（ESD：Education for Sustainable Development）を推進し、様々な問題について考え、立ち向かい、解決するための学びを推進します。環境教育、国際理解教育等の持続可能な発展に関わる諸問題に対応する個別の分野にとどまらず、環境、経済、社会の各側面から総合的に取り組む教育活動の一層の充実を図ります。

事業の進捗平均

◆施策を構成する事業

事業1		持続可能な開発のための教育(ESD)推進事業						
事業のねらいと概要		現代社会における様々な問題を、自らの問題としてとらえ、身近なところから取り組むことで、持続可能な社会づくりに必要な価値観や資質・能力を育成するため、ESDの推進を行います。						
R2事業計画		当初予算額	0千円		決算額	千円		
○ESDの自校の教育計画への位置付けや見直しを支援する。								
指標1	ESDを自校の教育計画に位置付けている学校の割合(%)						R2評価	
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		90	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	100		
進捗状況	90							
R2年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて								
成果と課題	ESDの位置付けに対しての啓発、支援を行った。 新型コロナウイルス感染症への対応等により、学校訪問等の機会が少なくなり、指導・助言場を確保することが難しい状況である。							
今後の方向性	ESDを積極的に実施している学校の取組内容や、ESDとSDGsの関連等を載せた説明資料を作成し、各校に周知していく。							

事業2		環境学習の充実						
事業のねらいと概要		各学校園で行われている地域の自然を生かした環境学習の成果を他校や市民に公開し、環境保全に対する意識を広めます。						
R2事業計画		当初予算額	0千円		決算額	千円		
○環境学習支援事業の推進 ○環境学習の成果の周知								
指標1	「地域の特色を生かした環境学習支援事業」を推進する学校数(延べ)						R2評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		9	18	27	36	45		
進捗状況	9							
R2年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて								
成果と課題	環境学習支援事業を推進した。(指定校の選定、希望校の募集を行い決定し、指定校9校、希望校2校の計11校が事業を行っている。) 上半期は三密を避ける観点からバス移動による校外学習ができず、学習計画を立てることが困難な状況であった。							
今後の方向性	2月に、1年間の学習内容を発表する県と新潟市との合同発表会が行われる。							

◆推進委員からの意見・要望等

◆施策概要

帰国・外国人園児児童生徒の受入体制の整備に努め、それらの園児児童生徒と共に学び、高め合う教育を進めます。日本語指導が必要な帰国・外国人園児児童生徒などに、日本語指導協力者による個別指導を行い、日本語使用能力や日本での生活への適応力を高めます。

事業の進捗平均

◆施策を構成する事業

事業1		日本語指導協力者派遣事業帰国・外国人園児児童生徒への支援体制の整備					
事業のねらいと概要		帰国・外国人園児児童生徒の日本語使用能力や日本での生活への適応力を高めるため、該当園児児童生徒が在籍する市立学校園に日本語指導協力者を派遣します。日本語の指導を要する園児児童生徒の在籍校園やその地域における環境整備を含めた効果的な日本語指導及び支援のあり方を探ります。					
R2事業計画		当初予算額	2,464 千円	決算額	千円		
○日本語指導協力者の派遣							
○母語が分かる支援者の派遣							
○協力者連絡会、研修会の実施							
指標1	日本語指導協力者の指導により、日本語能力が向上した帰国・外国人園児児童生徒の割合(%)					R2評価	
I 型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗 前年度比
指標目標		85	85	90	90	90	
進捗状況	85						
R2年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて							
成果と課題	令和2年8月31日現在で、日本語の指導を必要とする幼児児童生徒は36名(入国が凍結している人数も含)で、希望している幼児児童生徒には全て指導員を配置している。派遣回数は、現段階で641回が予定され、205回が実施された。また、例年4月に行われている連絡協議会・研修会は、今年度については紙面での伝達となった。8月の運営協議会・研修会は、密集を防ぐために、対面とオンラインを同時に行う方式で開催した。今年度は、新型コロナウイルス感染症の対応による指導員の負担軽減及びよりきめ細かな指導が行き届くように、日本語指導協力者を2名新規に採用した。						
今後の方向性	例年9月以降に転入生が多いが、今年度は新型コロナウイルス感染症の影響から転入者が減少することが予想される。今後、指導者及び学校と連携を図りながら回数の再調整を行っていく。また、年度末に行われる連絡協議会・研修会については、会の在り方を検討する。						

◆推進委員からの意見・要望等

基本施策 4	共生社会の実現を目指すインクルーシブ教育システムの推進	施策 1	子ども一人一人のニーズと課題に対応した特別支援教育の推進	視点4
--------	-----------------------------	------	------------------------------	-----

◆施策概要

就学時から卒業まで切れ目のない支援を充実するため、相談と研修を行い、子ども一人一人の障がいの特性について保護者、教職員、子どもの理解を深め、共に認め合い、高め合うインクルーシブ教育システムを構築します。就学先の決定に際しては、子ども本人・保護者の意向に寄り添って必要な支援を決定するとともに、障がいのある子ども一人一人のニーズを把握し、「合理的配慮」の提供に努めます。

事業の進捗平均

◆施策を構成する事業

事業1		合理的配慮の提供			
事業のねらいと概要		障がいのある子どもについて、個別の教育支援計画作成を通して個々のニーズを把握していくことにより、人的支援等「合理的配慮」の提供に努めます。			
R2事業計画	当初予算額	955 千円	決算額	千円	
○合理的配慮調査の実施					
R2年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて					
成果と課題	合理的配慮についての調査を全市立小中学校に対して実施した。要配慮児童生徒に対する支援率は小学校で99.3%、中学校で94.8%であった。その中で、個別の教育支援計画作成校は小学校で97.2%、中学校で91.2%であった。管理職を対象とした特別支援教育研修の充実を図り、より適正な合理的配慮の提供を推進する必要がある。				
今後の方向性	サポートネットワーク事業で実施している合理的配慮セミナーへの参加を呼び掛けるとともに、管理職を対象とした研修の内容について検討を進める。				

事業2		特別支援教育サポートネットワーク事業							
事業のねらいと概要		特別支援教育サポートセンター、区教育支援センター、地区特別支援教育コーディネーター、市立特別支援学校を核としたサポートネットワークの一層の活用に向けて、管理職及び特別支援教育担当者等の研修に努めます。							
R2事業計画	当初予算額	955 千円			決算額	千円			
○合理的配慮セミナーの実施(年3回実施)									
指標1	研修会参加者の理解度(%)						R2評価		
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標	-	85※	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	90			
進捗状況	-								
指標2	アンケートで「今後に生かすことができる」と回答した参加者の割合(%)						R2評価		
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標	-	85※	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	90			
進捗状況	-								
R2年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて									
成果と課題	新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から1回目の研修を中止とした。その内容については区の担当指導主事にサポートネットワークに関する指導をしてもらった。研修も一堂に会する形式からオンライン研修に変えて、予定より多くの311名の参加者を得た。この研修では、新潟大学の長澤教授から講演していただいた。初めての研修であり、オンラインの形式に学校職員が不慣れのことから音声トラブルなどがあったが好評であった。残り1回の研修もオンラインを予定している。								
今後の方向性	残りの研修会では、指標1、2にある研修会参加者の理解度を高め、今後に生かせる研修内容にすべく、オンライン研修ではあるものの双方向の内容を試みる。県外の講師なので打ち合わせをしっかりと、充実した内容になるようにする。 ※(R2にアンケートを実施し目標設定する指標)前期の研修会は、講師の評判が高く、また希望制の研修であったことから、指標1、2に当たる評価が90%を超えた。しかし、後期の研修は希望制ではなく悉皆の研修であり、前期よりもやや評価が下がることが見込まれるため、指標1、2の指標目標を85%と設定した。								

事業3		早期からの就学支援推進事業						
事業のねらいと概要		区教育支援センターや特別支援教育サポートセンターの相談窓口を充実させ、就学相談会や就学ガイダンスを通じ、早期からの継続的な就学相談・支援に努めます。また、就学前の療育、保育、福祉、医療諸機関と連携して、保護者との情報共有を行います。						
R2事業計画		当初予算額	398 千円	決算額				千円
○就学相談会の実施(年2回)、及び継続的な就学相談・支援 ○入学支援ファイルの活用								
指標1	特別支援学級在籍児童の入学支援ファイル提出率(%)						R2評価	
I 型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		98	100	100	100	100	3	
進捗状況	97.0	94.8						
R2年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて								
成果と課題	新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から春季就学相談会を中止とした。その代替策として、各区の教育支援センターで個別の就学相談の実施、夏季相談会の相談枠を増やすという対応をとった。8月末現在、個別・夏季相談会合わせて549名の相談を実施できた。入学支援ファイルについては、年度当初に保護者面談の設定が困難であったケースがあったものの退出率94.8%と大きな落ち込みなく、新入学児童の支援をスタートすることができた。今年度最後となる秋季相談会では、例年以上に丁寧な説明・対応が求められることが予想される。個別の就学相談とバランスをとりながら実施したい。							
今後の方向性	R3年度に向け、入学支援ファイル活用についての周知、提出までの流れの見直しを行っていく。就学相談会の実施回数について各区の実施状況・課題を総括し検討していく。							

◆推進委員からの意見・要望等

基本施策 5	校種間・学校間連携を生かした特色ある学校・園づくり	施策 1	就学前から義務教育修了までの一貫した教育の推進	
--------	---------------------------	------	-------------------------	--

◆施策概要

教育は、将来の社会的自立に至る長期的な視野のもとで行うことが重要であるという視点に立ち、幼児教育から中学校教育までの教育の連続性を高めます。各校種間において、子どもの良さを共有し、認め、伸ばしていくことで自己肯定感を育てます。幼稚園・保育所・認定こども園と小学校との連携を充実させることで、子どもがそれまでの学びを生かし、かかわる力や主体性を発揮させながら学びに向かう姿勢を育みます。また、各中学校区において、学校課題や地域特性、教育環境を踏まえた小中一貫した教育を推進することで、各小中学校の教育活動を一層充実させます。

事業の進捗平均

◆施策を構成する事業

事業1		幼保こ小連携推進事業							
事業のねらいと概要									
入学前の幼児の実態を把握し、幼児期の教育を通して育まれた資質・能力を踏まえた円滑な接続ができるように、幼稚園、保育所、認定こども園と小学校との職員同士の交流、研修等を通して、新潟市共通幼小接続期カリキュラムの周知・浸透を図ります。									
R2事業計画		当初予算額		156 千円		決算額		千円	
○アプローチ・カリキュラム及びスタートカリキュラム開始に向けた情報発信 ○新潟市共通幼小接続期カリキュラム研修会(幼保こ小合同研修会)									
指標1		新潟市共通アプローチ・カリキュラムを自園のカリキュラムに取り入れた園の割合(%)						R2評価	
II型		R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		前年度を上回る							
進捗状況		30							
指標2		接続を見通したスタートカリキュラムの編成・実施が行われている小学校の割合(%)						R2評価	
II型		R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		前年度を上回る→15							
進捗状況		31							
R2年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて									
成果と課題		新型コロナウイルス感染症の対応が求められる中での全市展開に向け、新潟市共通アプローチ・カリキュラム及びスタートカリキュラムの新しい生活様式におけるよりよい運用について、教育委員会から市内全園・全小学校へ情報発信する計画を作成した。また、幼保こ小職員が園と小学校の取組を相互理解するため、幼保こ小合同研修会の実施方法を、3密を避けた中での参観や協議会へと見直して計画を作成した。情報発信は、全ての園や小学校で受け入れられる内容の精査、幼保こ小合同研修会は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策に応じた準備が課題である。							
今後の方向性		令和2年度の4月は、新型コロナウイルス感染症の対応や臨時休校により、スタートカリキュラムを実施できなかった小学校が多く、令和元年度の31%を下回ることが見込まれる。そこで、コロナ禍でも小規模校などで実施が可能であった学校数から判断し、指標2の指標目標を上記のように下方修正する。今後は情報発信や研修会において、新しい生活様式におけるスタートカリキュラムのよりよい運用について周知することで、今年度実施できなかった小学校も来年度からは実施できるよう促していく。							

事業2

新潟市の小中一貫した教育の推進

事業のねらいと概要

中学校区を単位とした小中学校間において、子どもたちの学習や学校生活への適応に関する課題の解消を図ります。子どもたちの良さを共有し、褒めたり励ましたりする機会を増やすことで、子どもたちの自己肯定感を高め、各小中学校の教育活動を充実させます。「目指す子どもの姿」を設定することにより、小中一貫した教育の柱をつくります。そして「共通プログラム」を策定し実践することで、「目指す子どもの姿」の達成を図り、各小中学校の教育活動の接続を進めます。さらに、これまで実践してきた小中合同の教育活動などは「独自プログラム」として継続します。

R2事業計画	当初予算額	千円	決算額	千円
--------	-------	----	-----	----

- 各中学校区の「目指す子どもの姿」の設定に向けた支援
- 各中学校区の「共通プログラム」「独自プログラム」の策定を支援する資料の提示(主にホームページに掲載)

指標1	「目指す子どもの姿」の設定が完了した中学校区数						R2評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		56→38						
進捗状況	26							
指標2	「共通プログラム」「独自プログラム」を策定し、実践した中学校区数						R2評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標			20	30	42	56		
進捗状況	8							

R2年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて

成果と課題	<p>「目指す子どもの姿」「共通プログラム」「独自プログラム」の策定に関する資料は、年度当初に市ホームページにて、予定どおりに提示することができた。</p> <p>一方、新型コロナウイルス感染症の対応により、各中学校区において、小中一貫合同研修会をはじめ関連する事業の実施が困難な状況があることから、今年度中にすべての中学校区で「目指す子どもの姿」を設定することができなくなり、指標1に当たる事業計画を変更することとした。</p>
今後の方向性	<p>指標1については、令和2年度の指標目標を、昨年度末の各中学校区の設定状況から見込まれる努力可能な数値(38)に変更し、以降については今年度の実績を踏まえて検討する。指標2の「共通プログラム」「独自プログラム」も含め、この事業の全中学校区実現に向け、市ホームページに掲載したパイロット中学校区の実践及び各種資料を参考にしながら、各中学校区の状況に応じた支援をしていく。</p>

◆推進委員からの意見・要望等

◆施策概要

日常生活の中で市民一人一人の人権が尊重され、偏見や差別を生み出さない社会を実現するための人権教育、同和教育、男女平等教育を進めます。職員一人一人が人権問題や同和教育に関心を持ち、理解と認識を深め、市民の良き相談役・パートナーとしての資質を高めるとともに、公民館では、女性セミナーや人権講座、家庭教育学級などの事業を通して、市民に人権意識を啓発します。また、人権問題や同和教育について、教職員が差別の現実を正しく認識し、子どもへの教育を推進します。

事業の進捗平均

◆施策を構成する事業

事業1		学校における人権教育・同和教育の推進						R2評価	
事業のねらいと概要		人権教育、同和教育の推進のために、校内研修などが全ての教職員に確実に実施されるように支援します。							
R2事業計画		当初予算額		1,237 千円		決算額		千円	
○人権教育、同和教育関係研修会への派遣推進(第72回全国人権・同和教育研究大会など) ○外部講師中学校区研修会派遣事業をはじめとする校内研修会への支援 ○子ども権利条約の見直し、作成									
指標1	人権教育、同和教育に関する校内研修を実施した学校の割合(%)						R2評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		100	100	100	100	100			
進捗状況	100								
R2年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて									
成果と課題	外部講師中学校区研修会派遣事業として5校が実施し、同和教育について専門家の講演を通して新しい認識を得た。人権教育同和教育中学校区研修会に要請訪問実施、4中学校区で講演し最新情報を伝達し理解を得た。第72回全国人権・同和教育研究大会をはじめとする各種大会が延期または中止となり、研修の場が少なくなっている。子ども権利条約の小学校1～3年、中学生用冊子の改訂をし、各校で活用を進めている。								
今後の方向性	外部講師派遣事業を継続する。市立学校人権教育同和教育担当者研修会をリモートで実施し、校内研修会として実施できるようにする。校内研修の実施状況把握を進める。								

事業2		公民館における人権教育の推進						R2評価	
事業のねらいと概要		人権意識の啓発を図るため、女性や子ども、障がいのある人や外国籍の人たちの人権を学ぶ講座などを実施・継続します。							
R2事業計画		当初予算額		1,108 千円		決算額		千円	
○男女共同参画について学ぶ女性セミナーや、障がい者、子ども等の人権について学ぶ講座、国際理解を促す講座を実施 ○家庭教育学級等の子育て関連講座においての、積極的な意識啓発									
指標1	公民館の人権教育事業の参加者数						R2評価		
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		前年度以上→500	前年度以上	前年度以上	前年度以上	3,300			
進捗状況	3,225								
R2年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて									
成果と課題	コロナ禍においての公民館講座の実施基準を作成し、6月以降は「新しい生活様式」を踏まえた上で講座の実施を再開した。例年、多くの参加者を集めるために、人権に関連した事業をフォーラムや講演会形式で実施することも多かったが、当面の間は定員等に配慮した小規模な講座等の実施が見込まれる。								
今後の方向性	新しい生活様式を踏まえた事業実施について検討を重ね、受講者の安全面に配慮した上で機会提供に努める。指標1については、上記のとおり定員等に配慮した小規模な講座等の実施となることから、今年度の指標目標を大幅に下方修正する。								

事業3		新潟市人権教育研修会						
事業のねらいと概要		行政職員(市長部局、教育委員会)や学校教職員等を対象に、人権教育研修会を開催し、職員一人一人が人権問題や同和問題に関心をもち、理解と認識を深め、市民の良き相談相手役・パートナーとしての資質を高めます。						
R2事業計画		当初予算額		27千円		決算額		千円
○人権教育研修会の開催								
指標1	アンケートで「人権問題・同和問題への理解が深まった」と回答した職員の割合(%)						R2評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		100	100	100	100	100		
進捗状況	94							
R2年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて								
成果と課題	人権教育研修会参加者のアンケート結果を参考に、関係団体と連携しながらテーマを検討し、6月開催に向け準備を進めたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、2月に延期とした。より多くの行政職員や学校教職員から人権問題や同和問題に関心をもち、理解と認識を深めてもらうため、リモート研修の導入について検討する。							
今後の方向性	2月に人権教育研修会を開催する(講師:藤本晃嗣敬和学園大学准教授)。参加者へのアンケート結果を参考にしながら、関係団体と連携し、多くの職員の人権意識を高める研修会について検討する。							

※年度により研修に参加する職員が変わっても、全ての職員が確実に理解できるような研修を目指します。

事業4		男女平等教育の推進						
事業のねらいと概要		児童生徒が自分らしさを大切に、個性や能力を発揮し、固定的な性的役割分担意識にとらわれずに主体的に進路や職業を選択できるよう、キャリア形成に係る学びを充実させることを目指して実施します。各校に改訂版学習資料及び指導の手引を配付するとともに、男女平等教育推進研究会を開催し、指導内容の改善を図ります。						
R2事業計画		当初予算額		40千円		決算額		千円
○男女平等教育推進協議会の開催 ○児童生徒用男女平等教育学習資料の改訂、各校へデータで配付								
R2年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて								
成果と課題	昨年度末に改訂した学習資料及び指導の手引きを基に教育活動を開始することができた。また、今年度から男女平等教育推進研究会の委員に、新潟市小・中学校PTA連合会も加えた。第1回の研究会は、時期を変更し8月に開催し、今後の推進方法や新しい学習資料の活用方法について意見交換をした。							
今後の方向性	今年度は、第3次新潟市男女共同参画行動計画の最終年度である。「小中学校の男女平等教育パンフレットを活用した授業実施割合を2020年度までに小学校100%中学校100%以上にする」の達成に向けて、再度各学校へ働き掛けていくとともに、第4次新潟市男女共同参画行動計画の内容について、第2回の研究会で意見交換する。							

事業5		各種啓発図書の展示						
事業のねらいと概要		人権啓発や男女共同参画等を推進するために、関係課と連携協力し図書を集めた展示を実施するとともに、学校での授業や学校図書館の展示に必要な図書を提供します。						
R2事業計画		当初予算額		0千円		決算額		千円
○関係課と連携協力し、人権啓発や男女共同参画等の展示を実施する。 ○人権啓発や男女共同参画等を推進するため、必要な図書を学校へ提供する。								
R2年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて								
成果と課題	下半期の展示に向けて、関連資料を集める等、展示の準備を行った。学校からの求めに応じて資料を提供できるよう、関連資料の蔵書の充実を図った。							
今後の方向性	関係課の展示に合わせて、人権啓発や男女共同参画等の関連資料の展示を行う。社会情勢を踏まえ、人権啓発や男女共同参画等のテーマ資料展示を随時行う。							

◆推進委員からの意見・要望等

◆施策概要

家庭の教育力の向上に向け、学校と家庭及び地域と家庭の連携の推進、家庭教育に関する不安や疑問などに対応する学習機会や相談体制の充実に取り組みます。子育て中の保護者が安心して学習できる機会や家庭教育に関する情報を提供するとともに、子育ての悩み等を共有できる仲間づくりを進めるなど、学びを生かす取組も支援します。

事業の進捗平均

◆施策を構成する事業

事業1		家庭教育振興事業							
事業のねらいと概要		子どもの成長期に合わせて、子育てに関する知識や親としてのかかわりなど必要な情報を提供します。また、学校などと連携・協力しながら、家庭教育の啓発を図ります。							
R2事業計画		当初予算額		10,078 千円		決算額		千円	
○出産前・乳児期・幼児期・児童期・思春期の子育て各期にわたる家庭教育学級や、父親や祖父母を対象とした子育てに関連した講座の実施									
○学校を会場にした子育て学習出前講座の実施									
指標1	家庭教育学級でのアンケートで「今後に生かすことができる」と回答した参加者の割合(%)						R2評価		
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	90			
進捗状況	84.4								
指標2	保護者を対象とした家庭教育にかかわる講座等を実施した小中学校の割合(%)						R2評価		
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		前年度以上→70	前年度以上	前年度以上	前年度以上	100			
進捗状況	93.8								
R2年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて									
成果と課題	コロナ禍においての公民館講座の実施基準を作成し、6月以降は「新しい生活様式」を踏まえた上で講座の実施を再開した。また、7月末に保育室運営のガイドラインを作成し、保育付き事業は10月以降に実施する予定である。なお、感染リスクを回避するためにオンラインで講座を実施した講座もある。 「保護者を対象とした家庭教育に関わる講座等」については、新型コロナウイルス感染症の影響により、小・中学校合わせて12校(9月末現在)が講演会等を中止とした。								
今後の方向性	下半期から、定員削減や衛生管理を徹底しながら保育付事業を再開するが、実践を重ね随時改善していく。また、オンライン講座も同様に実践を重ねることで効果的な方法を模索していく。 指標2については、上半期に講演会等を中止とした現状を踏まえ、指標目標を下方修正する。								

※家庭教育にかかわる講座等には、PTA等が主催するものも含まれます。

事業2		子育て支援事業							
事業のねらいと概要		子育て中の保護者に家庭教育の知識や情報を提供します。また、子育てフリースペース事業では公民館に乳幼児期の親子が自由に出入りできる場所を設けたりイベントを実施したりして、親同士の交流を促進します。							
R2事業計画		当初予算額		284 千円		決算額		千円	
○乳幼児期の親子が気軽に利用できる居場所の設置									
○親子で気軽に参加できるイベント等の開催									
R2年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて									
成果と課題	コロナ禍においての公民館講座の実施基準を作成し、6月以降は「新しい生活様式」を踏まえた上で居場所での利用者受入れを再開した。 現段階では、利用者同士の近い距離でのコミュニケーションや、子どもたちの遊びの動向等に気を配りながらの開設となっており、その中でも楽しく利用してもらえるよう、工夫が必要となっている。								
今後の方向性	利用者が増えれば感染リスクは高まるため、利用者が安心できるよう、環境の整備や利用ルールの周知を徹底しながら開設していきたい。								

◆推進委員からの意見・要望等

◆施策概要

子どもが言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、創造力を豊かなものにし、人生をよりよく生きる力を身に付けていく上で欠くことのできない読書活動を推進するとともに、読書を通して親子のきずなを深めるために、保護者を対象とした取組を行います。また、乳幼児と一緒に図書館を利用しやすいように環境を整備します。

事業の進捗平均

◆施策を構成する事業

事業1		ブックスタート事業						
事業のねらいと概要		乳幼児期からの読書習慣の形成を目指すために、1歳誕生歯科健診会場でボランティアが親子一組ずつに絵本を通した親子のふれあいや読み聞かせの意義などの説明と絵本の読み聞かせを行い、希望する絵本を1冊手渡しして絵本を通した親子のふれあいや読み聞かせの大切さを伝えます。						
R2事業計画		当初予算額	3,545 千円			決算額	千円	
○ブックスタート事業の継続								
○読書啓発のパンフレット作成								
○次年度のアンケート準備								
指標1	ブックスタートアンケートにおいて家庭で読み聞かせをしていると回答した割合 (%)						R2評価	
I 型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標			83		85			
進捗状況	81.4							
R2年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて								
成果と課題	新型コロナウイルス感染症の拡大防止策として6月末まで健診が中止となり、あわせて健診会場でのブックスタートも中止となった。健診の再開に伴い、ブックスタートも再開したが、感染症対策で読み聞かせを行っていないため、保護者自身が絵本に親しみ、家庭での読み聞かせにつなげていく工夫が必要である。 図書館に個別に来館し、ブックスタートを受ける人が昨年度より増加した(令和元年度35人、令和2年度は8月末で79人)。							
今後の方向性	家庭での読み聞かせにつなげるため、読み聞かせの再開や保護者への啓発についての検討を行う。 アンケートの内容や実施方法について検討を行う。							

※3歳児保護者対象の「ブックスタートアンケート」(隔年実施)で調査します。

事業2		赤ちゃんタイム						
事業のねらいと概要		乳幼児連れの保護者のための時間を設けるとともに、一般の利用者への周知と理解を図ることで、乳幼児を連れた保護者が図書館を利用しやすい環境づくりをする。						
R2事業計画		当初予算額	0 千円			決算額	千円	
○赤ちゃんタイムの実施								
○保護者へ読書の働きかけを行う								
指標1	中央図書館及び各区中心図書館において週2回以上実施した館数						R2評価	
II 型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		3館は週2回	前年度の実績を踏まえて毎年度設定	前年度の実績を踏まえて毎年度設定	前年度の実績を踏まえて毎年度設定	全7館で週2回以上実施		
進捗状況	2館は週2回(5館は週1回)							
R2年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて								
成果と課題	新型コロナウイルス感染症の拡大防止策のため6月まで中止していたが、感染症対策を講じた上で7月から赤ちゃんタイムを再開し環境づくりを進めている。また、8月からは読み聞かせも再開し、保護者へ読書の働きかけを行った。 環境づくりを進めつつ、乳幼児を連れた保護者に積極的なPRを行っていく必要がある。							
今後の方向性	赤ちゃんタイムの案内チラシ、掲示ポスターなど広報物の見直しを行う。乳幼児向けサービスは、SNSを活用した啓発を検討する。 赤ちゃんタイムの拡大に向けて、準備を進める。							

◆推進委員からの意見・要望等

◆施策概要

あらゆる世代の市民の主体的な学習活動を推進するため、高等教育機関及び企業と連携しながら、時代や社会の変化並びに市民の学習ニーズに応じた多様な学習機会の提供を効果的に進めていきます。また、市民一人一人の学習活動や、市民が学びに出会い、学びを深めていく場を支援するため、広く学習情報や資料を提供していきます。また、生涯にわたる学びの基礎となる読書習慣の定着を図るため、子どもの読書環境を整備します。

◆施策を構成する事業

事業の進捗平均

事業1		にいがた市民大学開設事業						R2評価	
事業のねらいと概要		現代的な課題など専門性の高い講座や、時代や社会の変化並びに市民の学習ニーズに対応した講座を通して、より豊かな市民生活に資するため、高等教育機関等と連携しながらにいがた市民大学を開設します。受講後は学習で得た知識や経験等が地域活動や教育活動で生かされるよう、受講生による自主グループ化の支援に努めます。							
R2事業計画		当初予算額	5,605 千円			決算額	千円		
○前期講座5講座 特別講座3講座									
○自主グループ化の支援									
指標1	受講者の満足度(前期・後期講座、特別講座)(%)						R2評価		
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	90→95			
進捗状況	89								
指標2	受講者主体による自主グループ数						R2評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		15	16	17	18	19			
進捗状況	14								
R2年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて									
成果と課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、6月開始予定であった前期講座(5講座)や公開講演会は中止(いずれも令和3年度に延期)となったが、感染症対策を徹底した上で、9月から市民特別講座(3講座)を実施する。講座は対面形式であるが、感染状況によっては遠隔講義を取り入れるなど、新たな学習方法の導入が求められる。								
今後の方向性	市民特別講座(3講座)受講者へのアンケートを実施し、講座の評価と検証を行う。令和3年度開設する前期講座(5講座)の準備を進めるとともに、2月～3月に同講座の周知と模擬体験を目的に、プレ講座を実施する。今後は市民のライフスタイルに応じた学習方法と受講者層の拡大を図るため、講座の一部に遠隔講義の導入を行いながら、効果的な運営方法について検討していく。 指標1については、R1末時点の数値が89であり、実施計画作成時の見込み数値82(第4期実施計画冊子記載の現状値)を大きく上回ったことから、当初の予定を変更しR6の目標数値を95とする。								

事業2		現代的課題を学ぶ公民館事業と学習成果を発表する場の提供						R2評価	
事業のねらいと概要		市民の自発的な学習活動を支援するために、青年期から高齢期までの各世代の課題やニーズに応じた様々な公民館事業を展開します。また、文化祭などを開催し、市民に学習成果を発表する場を提供します。							
R2事業計画		当初予算額	4,305 千円			決算額	千円		
○高齢者の孤立、地域関係の希薄化、若者の地域離れなど、地域や社会の課題等について考える講座を実施									
○文化祭や芸能祭、展示会など、公民館活動で学んだ成果発表の機会を提供									
指標1	現代的課題を学ぶ講座等に参加した人の満足度(%)						R2評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		95	95	95	95	95			
進捗状況	95								
R2年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて									
成果と課題	コロナ禍においての公民館講座の実施基準を作成し、6月以降は「新しい生活様式」を踏まえた上で講座の実施を再開した。感染リスクなどを回避するため、グループワークや共同作業などには一定の制限を課しながらも、楽しく安全にコミュニケーションをとっていく方法を考える必要がある。								
今後の方向性	新しい生活様式を踏まえた事業実施について検討を重ね、受講者の安全面に配慮した上で機会提供に努める。また、参加者が安心してコミュニケーションを図れる方法を模索する。								

※課題やニーズに応じた公民館事業を展開し、参加者の満足度を維持していきます。

事業3		子どもの読書環境整備事業						
事業のねらいと概要								
子どもが読書習慣をつけるために、子どもまたは親子を対象とした事業の実施やうちどく(家読)推進のために各種事業を実施し、子どもの読書環境整備を進めます。								
R2事業計画		当初予算額		650 千円		決算額		千円
○新潟市子ども読書活動推進計画の推進 ○子どもまたは親子を対象とした事業の実施やうちどく(家読)推進のために各種事業の実施								
指標1	市立図書館の児童書貸出冊数						R2評価	
I 型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	1,185,000		
進捗状況	1,160,205							
R2年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて								
成果と課題	うちどく推進のため、こどもの読書週間また夏休み事業においてうちどくブックリストを活用した事業を実施し、啓発に取り組んだ。読書を楽しみ、記録する喜びを感じる機会として、全館で「うちどく読書ノート」を配布し家庭での読書環境の整備を推進した。 「おはなしのじかん」は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため4月から7月まで中止したが、8月から感染症対策をした上で再開した。接触を控えたり、短時間で実施するなど、事業内容の変更が必要となった。							
今後の方向性	市民に安心して参加してもらえよう、感染症対策の課題を整理し、今後の事業に生かしていく。							

事業4		市民に身近な生活課題解決のための情報提供事業						
事業のねらいと概要								
市民の生活課題や地域課題の解決に役立つよう、資料や情報を提供するとともに様々な講座を開催します。								
R2事業計画		当初予算額		0 千円		決算額		千円
○レファレンスサービス(調査相談)の実施 ○「くらしの情報講座」と「ビジネス支援セミナー」の実施 ○レファレンス事例のホームページ公開や、国立国会図書館レファレンス協同データベースへの参加								
指標1	情報提供を受けた人と講座に参加した人の満足度(%)						R2評価	
I 型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	90		
進捗状況	82							
R2年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて								
成果と課題	全館でレファレンスサービスを実施し、市民の課題解決を支援することができた。緊急事態宣言に伴う臨時休館中も、メール、電話、FAXでレファレンス受付を継続し、開館後にはテレワークや自宅研修に役立つ資料展示を行ったことで、コロナ禍でも市民の生活課題の解決に寄与することができた。 「くらしの情報講座」と「ビジネス支援セミナー」の準備を行った。							
今後の方向性	引き続き、レファレンス(調査相談)サービスを実施・PRし、市民の課題解決に役立ててもらおう。 「くらしの情報講座」と「ビジネス支援セミナー」を実施し、withコロナ時代に役立つ情報提供を行う。 図書館ホームページ、および国立国会図書館レファレンス協同データベースで、新潟市のレファレンス事例を公開する。							

◆推進委員からの意見・要望等

◆施策概要

市民が学んだ知識や成果を教育活動や地域に生かすために、生涯学習ボランティアなどを育成するとともに、学校や地域などと連携しながら、その活動の場を支援します。また、地域課題学習を通して地域活動を担う人材を育成し、地域コミュニティ協議会などの地域団体の地域課題解決を支援します。

事業の進捗平均

◆施策を構成する事業

事業1		生涯学習ボランティア育成事業						
事業のねらいと概要		市民一人一人が自らの学習で培った知識や経験を地域活動や教育活動等に生かすとともに、その活動が新たな自分を発見したり、生きがいを見つけたりすることにつながるよう、人材の育成と活動を支援します。						
R2事業計画		当初予算額	237 千円	決算額		千円		
○生涯学習ボランティアの育成 ○生涯学習ボランティアの活動の場の支援								
指標1	生涯学習ボランティアバンク登録者数						R2評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		1,390	1,410	1,430	1,450	1,470		
進捗状況	1,367							
指標2	生涯学習ボランティア活動件数						R2評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		560	570	580	590	600		
進捗状況	550							
R2年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて								
成果と課題	新潟市のコミュニティ・スクールや地域と学校パートナーシップ事業について理解を深め、学校支援ボランティアや地域人材の発掘と育成を図るため、関係課と連携しながら生涯学習ボランティア育成講座や、市民が学んだ知識や成果を地域に生かすため、生涯学習ボランティア自主企画講座(5講座。10月開催)を企画した。一方、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、生涯学習ボランティアが学校や地域などで活動する機会が少なかったり、活動を休止したりする事例も見られた。今後は、活動の現状把握及び場の支援方法について検討する必要がある。							
今後の方向性	生涯学習ボランティア育成講座を実施し、評価と検証を踏まえながら、中期的な視点に立って、区単位で地域や学校を核として活動する生涯学習ボランティアの育成と活動の場の支援を行う。引き続き生涯学習ボランティアバンクの周知を行うとともに、ボランティア活動の実態に合わせた支援方法を検討する。							

事業2		地域活動を担う人材の育成						
事業のねらいと概要		市民の主体的な地域課題学習を支援するために、地域コミュニティ協議会などの地域団体と連携しながら、地域活動を担う人材を育成します。						
R2事業計画		当初予算額	2,071 千円	決算額		千円		
○地域の交流を軸とした、シビックプライド醸成を図る事業の実施 ○地域課題解消への意識啓発および、地域コミュニティ活動活性化に資する人材の発掘・育成								
指標1	地域コミュニティ活動の活性化を支援する事業で学んだ成果を今後を生かしたいと回答した割合(%)						R2評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		82	84	86	88	90		
進捗状況	80							
R2年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて								
成果と課題	コロナ禍においての公民館講座の実施基準を作成し、6月以降は「新しい生活様式」を踏まえた上で講座の実施を再開した。地域コミュニティ活動活性化支援事業は、参加者による交流が大切な要素であるため、感染リスクなどを抑えながらも楽しく安全にコミュニケーションをとっていく方法を考えていく必要がある。							
今後の方向性	新しい生活様式を踏まえた事業実施について検討を重ね、受講者の安全面に配慮した上で機会提供に努める。また、参加者が安心してコミュニケーションを図れる方法を模索する。							

◆推進委員からの意見・要望等

MEMO

◆施策概要

「地域とともにある学校」を目指し、学校と地域が共通の目標をもって、学校と社会教育施設、家庭、地域をつなぐネットワークづくりをさらに進め、協働事業を一層推進します。

事業の進捗平均

◆施策を構成する事業

事業1		コミュニティ・スクール推進事業						R2評価	
事業のねらいと概要									
学校運営協議会を設置し、保護者、地域、学校が一体となって子どもの成長を支える体制を築き、「これからの社会をたくましく生き抜く力の育成」を目指した学校づくりを進めます。									
R2事業計画		当初予算額	1,800 千円			決算額	千円		
○令和4年度、市立小・中・中等教育・特別支援学校165校の設置を目指し、モデル校の実践により学校運営協議会の効果的な運用について検討する。									
指標1	学校運営協議会の設置中学校区数 ※()内は学校数						R2評価		
I 型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		4(12)	8(22)	56(165)	56(165)	56(165)			
進捗状況	-								
指標2	制度が機能していると回答した協議会の割合(%)						R2評価		
I 型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		80	80	80	85	90			
進捗状況	-								
R2年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて									
成果と課題	4中学校区12校に学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクールとした。 新型コロナウイルスの感染症の影響を鑑み、第1回学校運営協議会の開催を延期したが、初回の学校運営協議会を通して、保護者、地域、学校がこれから先に育んでいく「目指す子ども像」を共有できた。 今後、さらに学校運営協議会の委員一人一人が学校の現状に理解を深め、課題解決のために議論を尽くし、三者が協働して実践していくこと、そして、それらを評価し、さらに次なる課題に立ち向かっていく動きを加速していくことが求められる。								
今後の方向性	学校運営の基本方針の実現を目指し、学校運営の改善を図り、よりよい教育活動を展開させるため、さらに、学校とともに子どもを育てる当事者意識を高めるため、学校運営協議会が学校の抱える諸課題や地域の取組も含めた様々な活動を熟慮し、議論を尽くすことができるよう工夫した学校運営協議会の運営を支援する。								

事業2		地域と学校パートナーシップ事業							
事業のねらいと概要									
<p>学校教育活動のさらなる充実を図り、学・社・民の融合による教育を進めることを目的として、学校と地域を結ぶ地域教育コーディネーターを配置し、以下の取組を行います。 ・学校と社会教育施設、地域活動を結ぶネットワークづくり ・学校の教育活動、課外活動における地域人材の参画と協働 ・学校における地域の学びの拠点づくり ・学校の教育活動の様子を地域に発信 ※「地域活動を結ぶネットワークづくり」や「地域人材の参画と協働」には、市立高等学校におけるインターンシップも含まれています。</p>									
R2事業計画		当初予算額			135,550 千円		決算額		千円
○2年後のコミュニティ・スクール導入を見据えた、「その学校らしさのための重点化」「目標共有の会を経ての役割分担」及び「特色ある教育活動の市民への周知」の推進									
指標1	1校あたりの学校支援ボランティア延べ人数						R2評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		2,050→1,320	2,080	2,110	2,140	2,170			
進捗状況	1,989								
指標2	市立高校生インターンシップ受け入れ企業数						R2評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		24→11	26	28	30	32			
進捗状況	22								
R2年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて									
成果と課題	<p>研修会が開催できない状況が続いたため、事業推進については「パートナーシップ事業通信」を発行し、区教育支援センターと連携した取組を進め、各校へのサポートを行ってきた。そのことにより、夏季休業前後からは各校の実情に応じた形で取組が進められるようになってきている。新型コロナウイルス感染症の拡大防止策のため、6月末まではボランティアの受け入れを「必要最小限」とし、7月以降は、各校で地域教育推進課作成のガイドラインを基に対応している。昨年度までと同様の受け入れは難しく、今年度のボランティア数は昨年度の6割程度となる見込みである。 ※新型コロナウイルス感染症対策のため、インターンシップは「企業側が来校して講話をする」という形で実施している。</p>								
今後の方向性	<p>現状を踏まえ、今年度の指標目標をボランティア延べ人数は、「昨年度(最終的に2,120人)の約6割」に、インターンシップ受け入れ企業数は、「昨年度の半数」に修正する。今後はパートナーシップ事業については「通信」発行と併せ、課主催の研修会を実施し、各校でより見通しをもって取組を進めていけるようにする。あわせて、市立高等学校の地域連携担当教職員・地域教育コーディネーターとインターンシップの取組について話し合いを行っていく。</p>								

◆推進委員からの意見・要望等

◆施策概要

地域と学校、行政などが一層連携した取組を行うために各々のニーズや課題、教育資源などについて理解し合い、協働できる取組を進めます。学校の子どもたちや生涯学習にかかわる市民の様子をはじめ、関連する教育委員会の施策を、保護者、地域、学校に積極的に発信していきます。

事業の進捗平均

◆施策を構成する事業

事業1		区教育ミーティングの開催						
事業のねらいと概要		各区で年2回の教育ミーティングを開催し、全市的な教育情報の周知を図るとともに、地域の教育課題の把握に努めます。						
R2事業計画		当初予算額	0千円		決算額	千円		
○前期各区 1回開催 ○後期各区 1回開催								
指標1	区教育ミーティングの参加者満足度(%)						R2評価	
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		令和2年度の実績を受けて設定	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	80		
進捗状況	-							
R2年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて								
成果と課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、区自治協議会の開催状況も踏まえ、前期の開催は中止となった。							
今後の方向性	下半期の区教育ミーティングは、新型コロナウイルス感染症の影響を注視しながら各区1回開催し、GIGAスクール構想など新たな教育の取組について説明、意見交換を行う。 参加者にアンケートを実施し、ミーティングについてのニーズや課題等を把握する。 指標目標は令和2年度の実績を踏まえて設定する。							

事業2		中学校区教育ミーティングの開催						
事業のねらいと概要		中学校区ごとに教育ミーティングを開催し、中学校区における教育課題の把握と地域や学校関係者との意見交換を行います。						
R2事業計画		当初予算額	0千円		決算額	千円		
○20中学校区で開催								
指標1	中学校区教育ミーティングの参加者満足度(%)						R2評価	
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		アンケート実施指標設定	90					
進捗状況	-							
R2年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて								
成果と課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、学校の負担を考慮し、当初予定していたミーティングの開催は中止となった。							
今後の方向性	休校の影響による学校現場の多忙化を考慮し、今年度はミーティングを中止としたが、来年度の実施方法については、今年度の視察の状況も踏まえ検討する。一方で、今年度下半期に、コミュニティ・スクール及びGIGAスクール構想のモデル校を視察し、関係者と意見交換を行う予定である。							

※ 令和4年度から全市立小中学校で導入するコミュニティ・スクールの計画において、中学校区学校運営協議会合同会の中で中学校区教育ミーティングの開催内容を実施できるように検討します。

事業3		教育情報発信事業							
事業のねらいと概要									
新潟市ホームページによる「にいがた共育通信」の発信を行い、全市的な教育情報を広報するとともに、学校教育や社会教育における特色のある活動を紹介していきます。									
R2事業計画		当初予算額			0千円		決算額		千円
○市立校園の保護者及び生涯学習に興味ある市民を対象とした、新潟市のホームページでの情報発信 ○学校教育や社会教育の取組紹介のほか、教育ビジョンに関する内容を掲載(4月から毎月1回を目途に発信)									
指標1	「にいがた共育通信」への年間アクセス件数						R2評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		19,000	20,000	21,000	22,000	23,000			
進捗状況	18,000								
R2年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて									
成果と課題	新型コロナウイルス感染症の影響により掲載計画を変更しなければならなかったが、休校中の家庭学習に関することや、GIGAスクール構想のほか、今年度からの計画期間となる「第三次新潟市子ども読書活動推進計画」など、教育環境の変化に伴う各種情報を適宜発信した。なお、4月からのアクセス件数は11,447件であった。 課題としては、新型コロナウイルス感染症により、予定していた学校や社会教育施設の取組紹介ができないことから、掲載計画の再編が必要である。								
今後の方向性	上記の課題のとおり、掲載可能なコンテンツを洗い出し、掲載計画を作成し直す。また、さらなる読者獲得(アクセス件数増加)のための手立てを検討する。								

◆推進委員からの意見・要望等

◆施策概要

地域の専門的な技能や経験をもつ人材、企業等の協力により、平日の放課後や土曜日ならではの豊かな体験活動や多様な学習機会を児童に提供します。地域コミュニティ協議会などの地域団体と連携・協働しながら、地域課題の解決を支援します。大学との連携を推進し、大学の人的・物的資産を積極的に活用することにより、市民のニーズにより広く対応したり、教職員研修の質を高めたりします。

事業の進捗平均

◆施策を構成する事業

事業1		子どもふれあいスクール事業						R2評価	
事業のねらいと概要		小学校PTAと教育委員会の共催により、週1～3回平日の放課後や土曜日の午前中に小学校の体育館や余裕教室などで、児童の自由遊びを基本にした「子どもふれあいスクール」を開催し、体験活動など様々な活動を実施します。また、放課後児童クラブと連携した取組を進めます。ふれあいスクールにおける体験活動や学習機会提供のための「ふれあいプログラム」を作成し、多様な活動を実施します。							
R2事業計画		当初予算額	32,357 千円			決算額	千円		
○ふれあいプログラムの整備と、各ふれあいスクールでの活用の推進 ○各校の運営の工夫を研修会や運営委員会で紹介									
指標1	子どもふれあいスクール平均児童参加率(%)						R2評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		13.5→9.4	13.6	13.7	13.8	13.9			
進捗状況	13.4								
指標2	ふれあいプログラム活用校数						R2評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		37→5	38	39	40	41			
進捗状況	35								
R2年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて									
成果と課題	今年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、4月から6月まですべての学校で休止となった。7月1日よりガイドラインに則っての活動再開となったが、9月末までで66校中32校の実施である。曜日・回数、学年を分けての実施と各校の状況に応じての活動再開となった。再開にあたっては、指導主事がそれぞれの運営委員会に出向き、個別に再開の支援を行った。活動が再開したばかりのこの段階では、対策を講じながらどうやって活動を行うかが課題となっている。集団で活動を行うことが多いふれあいプログラムの活用は現段階では難しい。現段階では児童の参加率も7.8%(前年実績13.4%)である。この新型コロナウイルス感染症の影響のため、指標目標を変更する。								
今後の方向性	実施を検討中の学校もある。実施しても運営上に不安や問題を抱えているところもある。各ふれあいスクールを個別に訪問して相談に乗り、支援していく。ガイドラインに沿って活動できる範囲で、ふれあいプログラムを活用してもらえようとする。また、ふれあいプログラムの整備を進めたり、研修会や通信で紹介したりすることで今後の活用につなげる。								

事業2		公民館と地域団体との協働事業						R2評価	
事業のねらいと概要		様々な地域コミュニティ協議会と連携し、世代間交流や地域の絆づくりなどの協働事業を行うことによって、それぞれの地域課題の解決を支援していきます。							
R2事業計画		当初予算額	2,071 千円			決算額	千円		
○地域の交流を軸とした、シビックプライド醸成を図る事業の実施 ○地域課題解消への意識啓発および、地域コミュニティ活動活性化に資する人材の発掘・育成									
指標1	公民館と連携事業を実施する地域コミュニティ協議会数						R2評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		57→35	58	59	60	61			
進捗状況	56								
R2年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて									
成果と課題	コロナ禍においての公民館講座の実施基準を作成し、6月以降は「新しい生活様式」を踏まえた上で講座の実施を再開した。地域コミュニティ協議会活動の再開については、構成員が高齢なこともあり慎重に動いており、予定していた連携が困難な状況である。								
今後の方向性	連携先のコミ協の動向を伺いながら、可能な範囲で連携事業を再開させていきたい。上記のとおり、予定していた連携が困難な状況であるため、指標目標を下方修正する。								

事業3		図書館と教育機関・企業との連携協力							
事業のねらいと概要									
教育機関や地域団体、地元企業等と連携・協力を進め、地域課題の解決や地域活動を担う人材を育成するための資料や情報を提供します。									
<ul style="list-style-type: none"> ・教育・社会福祉施設のほか、地域活動団体や民間店舗等を含む団体への図書館資料の貸出(学校除く) ・新潟大学附属図書館・新潟県立図書館との配本ネットワークの実施 									
R2事業計画		当初予算額		0千円		決算額		千円	
○地域や企業への団体貸出の利用を働きかけ、より多くの市民に本を届ける。									
○新潟大学附属図書館・新潟県立図書館との配本ネットワークを実施し、利用者への本の提供を迅速に行う。									
指標1		図書館から学校以外の団体への貸出冊数					R2評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		72,000	72,000	72,000	72,000	72,000			
進捗状況	72,312								
R2年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて									
成果と課題	新潟大学附属図書館・新潟県立図書館との配本ネットワークを実施し、利用者への本の提供を迅速に行うことができた。新型コロナウイルス感染症の対策に伴い、イベントの自粛や人が集まる場所において図書の共有を控える傾向があったため、団体貸出は減少した。								
今後の方向性	蔵書の充実を図るとともに、団体貸出用図書を広報し、利用拡大に繋げる。新しい生活様式に沿った団体貸出の利用方法についての啓発チラシを作成し、団体向けに広報する。								

※デジタルメディアの普及に伴い、活字離れが進む中で、外部機関等との連携・協力により現状の貸出冊数を維持します。

事業4		教職員研修における大学との連携							
事業のねらいと概要									
各種教職員研修に大学の教員を招聘することにより最新の知見を生かした質の高い研修を実施し、教職員の資質・能力の向上を図ります。									
R2事業計画		当初予算額		1,010千円		決算額		千円	
○キャリアステージ研修									
○専門研修									
R2年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて									
成果と課題	新型コロナウイルス感染症の影響により講師等の招聘が困難となり多くの講座が中止となった一方、リモートが活用できる講座についてはリモートによる開催を予定している。								
今後の方向性	教職員を取り巻く環境変化に対応するため、引き続き大学と連携を図り、大学に集積する知見を教職員の資質・能力の向上に生かしていく。また、招聘が困難な場合が継続することも想定し、リモートが活用できる講座について、実施方法の検討を行う。								

◆推進委員からの意見・要望等

◆施策概要

児童生徒の通学時の安全対策上の課題を組織的・定期的に検討し、交通事故防止や不審者対応などへの体制づくりを進め、その充実を図ります。また、災害時に危険を自ら察知し、率先して安全を確保するための行動ができるよう、自然災害の特徴や地域の自然環境・災害防災について発達段階に応じて学ぶ防災教育を充実させます。

事業の進捗平均

◆施策を構成する事業

事業1		地域見守り活動支援事業							
事業のねらいと概要		小学校区毎に、子どもの登下校の安全確保のための見守りを目的としたボランティア組織「子ども見守り隊」を設置し、時間や場所を明確にした見守り活動を行います。また、登下校時における防犯対策に関する「地域の連携の場」を開催し、継続して見守り活動の改善を行います。							
R2事業計画		当初予算額		2,108 千円		決算額		千円	
○スクールガード・リーダーを各区に1名配置する。 ○すべての市立小学校区で子ども見守り隊を組織する。									
指標1		子ども見守り隊を組織し、見守り活動を行っている学校の割合 (%)						R2評価	
I 型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標	100	100	100	100	100	100			
進捗状況	100								
指標2		登下校時における防犯対策に関する「地域の連携の場」を開催した学校の割合 (%)						R2評価	
I 型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標	100	100	100	100	100	100			
進捗状況	100								
R2年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて									
成果と課題	今年度もすべての小学校区で子ども見守り隊が組織され、登下校時の見守り活動を行っている。ボランティアの登録人数は3,476人で、前年度末の3,302人より若干ではあるが増加している。 子ども見守り隊のボランティアは高齢の方が多く、今後さらに高齢化が進むと考えられ、組織を維持するために新たな賛同者を募る必要がある。 今年度の「地域の連携の場」については、新型コロナウイルス感染症の対策のため、各学校には無理のない範囲で開催するよう通知した。								
今後の方向性	子ども見守り隊については、各学校は年間を通してボランティアを募り、活動を充実させることで、子どもの登下校の安全を確保できるようにする。								

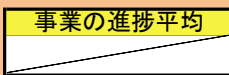
※確実に子どもの安全を確保するために、すべての小学校区において実施することを最低限の指標としました。

事業2		「防災教育」学校・地域連携事業							
事業のねらいと概要		「防災教育」学校・地域連携事業を通じて自校化してきた各校の防災計画を、社会や自然の状況、学校区の状況に応じて地域と連携しながら改善を進めます。							
R2事業計画		当初予算額		300 千円		決算額		千円	
○各校園管理職に対し、防災教育及び防災管理の最新の知識についての講演を行う。 ○H27年度指定校(平成27年度に自校化プログラムを作成した学校)が、実態に応じた見直し・改善を図れるよう支援する。									
R2年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて									
成果と課題	令和2年度上半期に予定していた管理職研修については、大人数による実施が計画されていたため、中止とした。その結果、H27年度指定校に対しての支援(※)も行うことができなかった。 ※平成27年度から令和元年度までの5年間をかけて、市内小・中・特別支援・中等教育学校全校に対して自校化プログラムの作成を行ってきた。今後の令和2年度から6年度の5年間で、順次、作成した自校化プログラムを見直し・改善を図っていく計画である。令和2年度はH27年度指定校に対しての見直し・改善を図る予定であった。								
今後の方向性	管理職研修については、オンライン研修により下半期の実施の可能性を検討する。 H27年度指定校の防災計画の見直し・改善については、来年度に延期し、その後5年かけて全校園に対して実施していく。								

◆推進委員からの意見・要望等

◆施策概要

経済的理由により就学の機会が失われることがないよう、また、誰もが安心して学習に取り組み、多様な進路選択ができるよう、教育機会の確保に向けた取組を進めます。



◆施策を構成する事業

事業1		就学援助制度		
事業のねらいと概要				
<p>経済的理由により就学困難な子どもの保護者へ学用品費などに係る経費を援助することで、義務教育における教育の機会均等を図ります。また、支援を必要とする人が確実に制度を利用できるよう、適切な周知方法を検討します。</p>				
R2事業計画	当初予算額	1,033,556 千円	決算額	千円
<p>○学用品費など就学に係る費用の一部を補助する。 ○市内小中学校のすべての保護者に、制度の「お知らせ」を年2回(4月、10月)配付し、制度の周知を図る。</p>				
R2年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて				
成果と課題	<p>4月に市内の小・中学校(私立学校含む)の保護者に、制度利用の案内チラシを配付した。新たに、各区教育支援センターにも制度チラシや申請書の設置を行った。 保護者からの「制度周知のチラシが分かりづらい」、「制度利用に抵抗がある」といった意見があるため、マイナスイメージを払拭できるような取組が必要である。</p>			
今後の方向性	<p>市ホームページから申請書様式のダウンロードを可能にすることで申請をしやすくする。 入学説明会などの保護者が集まる機会を利用した周知を行うことで、幅広い周知を行う。 制度内容が分かりやすいチラシを作成することで、一層の周知を図る。</p>			

事業2		新潟市奨学金貸付事業		
事業のねらいと概要				
<p>大学等への修学のために経済的支援が必要な生徒、学生へ奨学金の無利子貸付を行うことで、高等教育における教育の機会均等を図ります。また、返還の不安を解消することで、在学中も安心して勉学に励めるよう、一定の条件に該当する奨学生には返還金の一部を免除します。</p>				
R2事業計画	当初予算額	121,985 千円	決算額	千円
<p>○奨学金の貸付、返還を行う。 ○市内の高校を通じて、次年度進学予定の高校3年生に案内チラシを配付する。 ○返還特別免除制度アンケートを実施する。</p>				
R2年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて				
成果と課題	<p>募集時に区役所等へ案内チラシや募集要項等を配付し、奨学金の貸付を285名に行った。 令和2年度奨学金貸付修了予定者へ返還特別免除制度についてのアンケート実施し、93%の奨学生が「返還特別免除制度が本市への定住する魅力のひとつ」と回答した。 今後も返還特別免除制度あり方や効果について検証が必要である。</p>			
今後の方向性	<p>市内の高校を通じて高校3年生に案内チラシを配付する。 返還特別免除制度の効果を検証していくため、令和3年度奨学金貸付修了予定者へ返還特別免除制度についてのアンケートを実施する。</p>			

◆推進委員からの意見・要望等

◆施策概要

学校の統合や児童生徒数の急増などに対応するほか、施設の長寿命化に向けた大規模改造などを行い、より安全で快適な教育環境の整備を進めます。

事業の進捗平均

◆施策を構成する事業

事業1		学校施設整備事業							
事業のねらいと概要		学校の統合や児童生徒数の急増等に対応した施設整備を行うとともに、老朽化した校舎の大規模改造やトイレ改修などを行うことにより、教育環境の改善を図ります。							
R2事業計画		当初予算額	5,204,572 千円			決算額	千円		
○新增改築工事を3校で実施									
○大規模改造工事を7校で実施									
○トイレ改修工事を12校で実施									
指標1	新增改築・大規模改造実施校数						R2評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		10	(10)	(10)	(10)	(10)			
進捗状況	8								
指標2	トイレ洋式化率(%)						R2評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		61	63	65	67	69			
進捗状況	59								
R2年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて									
成果と課題	計画どおりに工事は進捗しており、教育環境の改善が進んでいる。 ・新增改築3校(増築:上山中、東特支 / 改築:湯東小) ・大規模改造7校(木崎小、江南小、桜が丘小、内野小、東石山中、亀田中、東特支) ・トイレ改修12校(岡方第一小、岡方第二小、浜浦小、小須戸小、中之口東小、漆山小、山の下中、曾野木中、亀田西中、新津第五中、坂井輪中、赤塚中)								
今後の方向性	年度内に工事を完了し、安全で快適な教育環境の向上を図っていく。								

※ 新增改築・大規模改造実施校数は、令和3年度実施の老朽度調査の結果を勘案し、国の予算状況を見ながら毎年度設定します。

※ トイレ洋式化率は、過去実績に基づき毎年度2%上昇としています。(学校に設置されている便器の内、洋式便器の割合)

◆推進委員からの意見・要望等

◆施策概要

市民の生涯にわたる多様な学習活動や地域課題等の解決を支援するため、生涯学習センターや図書館の機能と様々な媒体を有効に活用しながら、情報を積極的に発信するとともに、情報や資料等の収集・提供と相談体制の充実を図ります。

事業の進捗平均

◆施策を構成する事業

事業1		学習情報提供事業			
事業のねらいと概要		市民の生涯にわたる多様な学習活動や地域課題等の解決を支援するため、本市で実施する多様な講座や市民活動機会の情報を整理し、ホームページ等を通じて情報提供に努めます。			
R2事業計画	当初予算額	0千円	決算額	千円	
○学習情報の収集・整理とホームページ等による情報発信					
R2年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて					
成果と課題	市民の生涯学習活動を支援するため、講師・指導者の情報を提供する「研修・講演 講師紹介ガイド」発行に向けて、関係課より情報収集を行った。生涯学習相談ボランティアと協働で、チラシ等を中心に学習情報の収集・整理を行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により各種講座等が中止となったこともあり、ホームページで市長部局関連を含めた学習情報の提供を十分行うことができなかった。ホームページによる情報発信については、市関係のみならず、大学等が実施している講座を紹介するなど、多様な学習情報を提供するための連携を強化する必要がある。				
今後の方向性	引き続き生涯学習相談ボランティアと協働で学習情報の収集・整理を行う。令和2年度末に「研修・講演 講師紹介ガイド」を発行し、関係機関や学校等に配付する。関係課と連携し、ホームページで市長部局を含めた学習情報の提供を行うとともに、大学等で実施している講座を紹介できるよう環境を整えていく。				

事業2		図書館サービス事業						
事業のねらいと概要		図書館情報システムやホームページを運用するとともに、配本車の運行により、図書館資料を効率的に市民に提供します。また、国立国会図書館の図書館向けデジタル資料送信サービスの提供や、新潟市のデジタルアーカイブ公開など、インターネットを活用した情報を提供します。						
R2事業計画	当初予算額	11,432千円	決算額	千円				
○図書館システムやホームページを運用するとともに、配本車を運行し図書館資料を市民に提供する。 ○国立国会図書館の図書館向けデジタル資料送信サービスの提供や新潟市の郷土資料をデジタルアーカイブで公開する。								
指標1	市民一人当たりの図書館資料(雑誌、AVを含む)貸出点数					R2評価		
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		5.4	5.4	5.4	5.4	5.4		
進捗状況	5.4							
R2年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて								
成果と課題	緊急事態宣言を受け臨時休館をしたが、児童生徒向けの読書・学習支援サイトをホームページで紹介するなど、インターネットを活用した情報を提供した。開館後は、ホームページでの情報提供や配本車の運行を継続し、資料を市民に提供した。また貸出冊数・期間の拡大をすることで、在宅時間の充実及び新型コロナウイルス感染症の対策である接触機会の減少を図った。座席の間隔を確保し、手洗いや短時間利用の推奨など新しい生活様式に沿った図書館サービスの提供を行った。							
今後の方向性	デジタルアーカイブで公開する資料を選定し、公開の準備を進める。引き続き、ホームページ等で情報提供を行うとともに、配本車を運行し資料を市民に提供する。							

※デジタルメディアの普及に伴い、活字離れが進む中、様々な情報に対するニーズに応えながら、現状の貸出点数を維持します。

◆推進委員からの意見・要望等

◆施策概要

様々な個性をもつ児童生徒に、多様な考え方に触れさせ、豊かな心や集団性・社会性を育むとともに、互いにかかわり合い、コミュニケーションを通じた学びにより資質・能力を育むことができるように、望ましい学校規模の実現に向けて地域との協議を進めます。

R2 計画

当初予算額

499 千円

決算額

千円

○新潟市立小中学校の適正配置基本方針に基づいた学校適正配置の推進

R2年度 上半期の評価と下半期に向けて

成果と課題

上半期は児童数推計の最終年度において主に複式学級の発生が見込まれる学校を対象として、地域の代表者や保護者に児童生徒数の推移や本市が目指す教育について説明した。また、保護者や子育て世代を含めた地域住民にも情報を提供しつつ、地域の学校のあり方について意向調査を実施することを地域の代表者や保護者の代表者に提案した。
下半期は、上記の意向調査の実施と、その集計結果を踏まえて、地域の中で今後の学校のあり方を考えていただくために、地域の代表者や保護者などで構成する地域検討会の設置を促すとともに、随時情報を提供するなど、地域の中での合意形成に必要な支援を行う。

今後の方向性

適正配置基本方針に基づき、小規模校は統合を基本に、大規模校は分離新設や通学区の変更、増築など、それぞれ地域の実情に応じて、緊急性の高い学校から協議を進めていく。
地域住民や保護者に必要な情報を提供するなど、地域の学校のあり方を検討していただくための支援を行う。

◆推進委員からの意見・要望等

◆施策概要

「言語表現能力や集団とのかかわりの中で自己発揮する力の育成」を目指すとともに、幼児教育の良さを小学校教育に繋げる接続・連携のあり方や、障がいの有無にかかわらず、共に生活し学び育つ指導の在り方について研究・実践します。その成果を広く発信する幼児教育のセンター的役割を担うことができるように、教育環境の効果的な集中を行う「市立幼稚園再編」を進めます。

R2 計画

当初予算額

0 千円

決算額

千円

○新潟市立幼稚園再編実施計画に基づき、再編工程(令和5年度末までに10園から5園に段階的に閉園予定)に沿った閉園対象園の閉園と、存続対象園のセンター的役割を担う拠点園への移行を円滑に実施する。

R2年度 上半期の評価と下半期に向けて

成果と課題

閉園については、閉園事業、閉園に向けた教育課程及び諸業務に関して、令和3年度末閉園予定園の具体的取組や教育委員会の支援体制を検討し、園と共有した。
存続園については、センター的役割を担う拠点園として機能していくための課題の整理、検討を行い、令和6年度の拠点化に向けた工程、具体的取組案を作成した。
センター的役割の周知と市立幼稚園以外の幼児教育・保育施設及び関係機関等との関係構築、連携が今後の課題である。

今後の方向性

閉園に向けた具体的取組を順次実施し、各園の閉園を円滑に進めるとともに、存続園のセンター的役割を担う拠点園への移行に向けた取組案の具現化を進める。

◆推進委員からの意見・要望等

MEMO

◆施策概要

参加者のニーズや社会の動向を踏まえた工夫・改善を通して、教育関係職員が自ら学び続け、高い専門性と豊かな人間性を伸ばせるような研修プログラムを継続して実施します。

事業の進捗平均

◆施策を構成する事業

事業1 教育関係職員の研修プログラムの一層の充実									
事業のねらいと概要									
新潟市教職員の資質向上に関する指標に基づいて資質、指導力の向上を目指します。教育の動向や学校現場のニーズ、それぞれの職員のキャリアステージに応じた研修体系を構築するとともに、マンツーマン指導を核とした参加型の研修講座を実施します。また、新潟市マイスターを活用して研修の一層の充実を図ります。									
R2事業計画		当初予算額			7,255 千円		決算額		千円
○キャリアステージ研修(法定研修、若手教師研修、職種に応じた若手研修、マイスター養成塾等) ○専門研修(組織力向上研修、授業力向上研修、子ども理解と支援研修等)									
指標1		各研修講座における参加者の満足度(%)					R2評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		90	90	90	90	90			
進捗状況	89								
指標2		各研修講座アンケートで「今後に生かすことができる」と回答した参加者の割合(%)					R2評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		90	90	90	90	90			
進捗状況	89								
R2年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて									
成果と課題		新型コロナウイルス感染症の影響により、今年度は7月末までの研修を全て中止とした。この間、8月からの再開に向け、日数の短縮や内容の見直しなど実施可能な計画に再編成を行うとともに、新しい生活様式や学校再開のガイドラインを踏まえたセンターでの研修環境について、3蜜の回避等一定のルールを定め、現在それらに基づき研修を実施している。 当センターが実施する研修の多くは小グループによる演習や授業参観及び協議等を中核とした「目的的に集う研修」であるため、新しい生活様式等を踏まえると、従来のような研修環境を堅持することは難しく、複数の研修室で分散して開催したり、定員を減らしたり、講習や伝達が中心となる研修についてはビデオ会議アプリを活用したりリモート研修を試行したり、それぞれの研修ででき得る対応を取り実施しているが、特にリモート研修については受講者アンケート評価では、集う形式の研修に比べ低い評価として表れており、今後も研修実施の一つの手法として考えたとき、実施方法等について改善・工夫する必要がある。							
今後の方向性		新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない中、新しい生活様式等を踏まえると、引き続き現在の対応に立脚し研修を実施するとともに、今年度中に整備される教育ICT環境を有効活用した内容を取り入れるなど、継続して見直しや充実を図っていく。							

※各研修講座における受講者の満足度と活用度は4段階評価のAを対象とし、この数値を維持していくことを目指します。

事業2		「学・社・民の融合」に関する研修の推進							
事業のねらいと概要		「学・社・民の融合による人づくり、地域づくり、学校づくり」を一層推進するため、地域教育コーディネーターやふれあいスクール運営主任等の実践力を向上させるための研修や、生涯学習・社会教育関係職員の専門的知識と技術を高める研修を開催します。							
R2事業計画		当初予算額		0千円		決算額		千円	
○「パートナーシップ事業研修会」「ふれあいスクール事業研修会」の充実(7月以降、感染症対策を徹底して実施予定)									
指標1	地域と学校パートナーシップ事業研修会参加者理解度(%)						R2評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		95	95	95	95	95			
進捗状況		95							
指標2	子どもふれあいスクール研修会参加者理解度(%)						R2評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		98	98	98	98	98			
進捗状況		98							
R2年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて									
成果と課題	4～6月は新型コロナウイルス感染症の拡大防止策として課主催の研修会は中止とし、7月以降は区研修幹事の地域教育コーディネーターの研修と新任校長研修を実施した。新任校長研修の後に実施したアンケートでは、受講者全員から「2年後のコミュニティ・スクール導入に向け、見通しをもつことができた」などの肯定的な評価を得た。 年度当初の研修会が中止になったため、各校に「パートナーシップ事業通信」を定期的に送付し、情報提供を続けている。ふれあいスクール事業については、指導主事が運営委員会に参加し、学校職員や運営スタッフ、地域の代表者と実施についての協議やサポートを行ってきた。これらの手立てにより、各校の実情に応じた形で事業が進められている。								
今後の方向性	11月に、新型コロナウイルス感染症の対策を講じた上で「パートナーシップ事業研修(地域連携担当教職員、地域教育コーディネーター対象)」と「ふれあいスクール事業研修(運営主任、ひまわりクラブ支援員対象)」を実施し、事業推進について一層の周知を図る。あわせて、各校に送付済の「パートナーシップ事業 校内研修用プレゼンデータ」の活用(12月までの研修実施)について引き続き、働きかけていく。								

※現在、高評価を得ている研修を、今後も内容の工夫・改善をすることで維持します。

◆推進委員からの意見・要望等

◆施策概要

全ての教職員が生き生きと子どもたちと向き合うため、学校園と教育委員会、保護者・地域が一体となった教職員の働き方改革を推進することにより、働きやすい職場づくりを目指すとともに、教職員の心身の健康の保持増進へのきめ細かな支援を充実させます。

事業の進捗平均

◆施策を構成する事業

事業1		多忙化解消対策の推進							
事業のねらいと概要									
魅力ある教職員を育成し、質の高い教育活動を行うために、学校園と教育委員会、保護者・地域が一体となって教職員の長時間勤務の縮減を推進します。 ・一校一取組で働きやすい職場改革<組織としての挑戦> ・一人一取組で「自分時間」を創造<個の挑戦> 長時間勤務が常態化している中で、長時間にわたる時間外勤務をしている教職員を減らす取組を進めながら、全体の時間外勤務の縮減を図ります。									
R2事業計画		当初予算額		67千円		決算額		千円	
○第2次多忙化解消行動計画の推進 ○第3次多忙化解消行動計画の策定 ○時間外在校等時間の把握 ○学校閉庁日と休暇取得促進日の設定 ○目安となる出退勤時刻の設定と時差勤務の導入 ○統一ルールによる時間外の電話対応の実施									
指標1	月当たり平均時間外勤務時間が45時間を超える教職員の割合(%) ※減少指標目標						R2評価		
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		30	前年度以下	前年度以下	前年度以下	前年度以下			
進捗状況	36								
指標2	年間14日以上有給休暇を取得する教職員の割合(%)						R2評価		
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		70	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上			
進捗状況	58								
R2年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて									
成果と課題	令和2年3月に改定した多忙化解消行動計画に基づき、校長会、教頭会等を通じて取組を周知した。全市立学校園の一校一取組を「チャレンジ360」として集約し、各学校へ紹介するとともに学校訪問等での支援に生かした。時差勤務を試行するとともに、教職員の勤務実態の把握に努め、昨年度に比べて時間外在校等時間が減少した。8月13・14日を「学校閉庁日」とし、8月11・12日及び17～19日を「休暇取得促進日」として、教職員の休暇取得の促進に努めた。勤務時間外の電話対応の統一ルールに則り、全市立学校園で実施した。また、8月末までに自動音声メッセージ機能付き電話を全校園の37%に設置が完了した。								
今後の方向性	多忙化解消検討会議において、第2次多忙化解消行動計画の3年間の取組の総括を行い、第3次多忙化解消行動計画を策定する。多忙化解消に向けた取組に関する調査(学校)及び勤務実態調査(教職員個人)を実施する。リモートによる研修を増やして教職員の負担を軽減するとともに、次年度の研修計画を策定する。時差勤務の試行を継続し、よりよい実施方法について研究を進める。								

事業2		部活動指導員派遣事業							
事業のねらいと概要									
中学校の部活動に所属する生徒に対して、より専門的な指導を提供するとともに、部活動顧問の負担軽減を図ります。									
R2事業計画		当初予算額		8,790千円		決算額		千円	
○市立中学校14校にそれぞれ1名ずつ、14名の部活動指導員を配置									
R2年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて									
成果と課題	生徒にとっては、より専門的な指導を受けることにつながっている。部活動顧問教員と同等の業務にあたることのできるため、教職員の負担を大きく軽減することにつながっている。								
今後の方向性	部活動顧問の時間外勤務時間が多い傾向にあることから、部活動顧問と同等の業務にあたることのできる部活動指導員の増員が必要である。学校の実情や個々の部活動の実情はそれぞれ異なることから、部活動指導員と同様の外部指導者であるエキスパートやサポーターと組み合わせ、よりニーズに合った配置をしていく必要がある。								

事業3		学校事務支援員の配置			
事業のねらいと概要					
教職員の事務的な負担を軽減するため、印刷や資料の整理等を行う学校事務支援員を配置します。					
R2事業計画	当初予算額	25,936 千円	決算額	千円	
○学校事務支援員の配置(小学校25校)					
R2年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて					
成果と課題	印刷やデータの入力、校内清掃等、学校の実情に応じた取組を行った。特に、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う臨時休校及び分散登校期間においては、学習課題や家庭配布文書の印刷や仕分けを行い、教員の業務負担軽減に大いに貢献した。 臨時休校や分散登校、夏季休業日の短縮等のため、教職員の在校等時間の変化を前年度と比較することができず、学校事務支援員を配置した効果を検証することができなかった。				
今後の方向性	6月補正及び9月補正を活用し、市立全ての小学校・中学校・中等教育学校・特別支援学校にスクール・サポート・スタッフを配置する。 教職員の負担軽減が一層進むよう、学校事務支援員とスクール・サポート・スタッフとの連携と協力を促していく。				

事業4		教職員ヘルスケアシステム						
事業のねらいと概要								
教職員の病欠休暇・休職者の減少に向け、教職員の心の健康保持増進、疾病の早期発見・早期治療を促進するとともに、円滑な職場復帰及び復帰後の再発防止に努めます。 ・メンタルヘルス相談体制の充実 ・医師による面接指導の実施 ・職場復帰のための支援体制整備 ・職員研修の開催 ・健康管理委員会の運営								
R2事業計画	当初予算額	940 千円	決算額	千円				
○教職員健康管理委員会の運営 ○職場復帰のための支援体制整備 ○メンタルヘルス相談体制の充実 ○職員研修の開催 ○長時間労働者医師面談								
指標1	教職員のうち精神疾患による療養休暇取得者・休職者(30日以上)の人数 ※減少指標目標					R2評価		
I型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		前年度を下回る	前年度を下回る	前年度を下回る	前年度を下回る	前年度を下回る		
進捗状況	60							
R2年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて								
成果と課題	健康管理委員会を開催し、教職員の休職の可否や復職の可否等に関して病状の検討や判定を行った。また、委員の助言を勤務校に伝えることで、スムーズな復職への支援の一助とすることができた。 精神疾患による療養休暇者・分限休職者に対し、職場復帰への準備と再発防止のため職場復帰支援プログラムを行った。教職員のための健康相談窓口を開設し、教職員の健康不安の軽減と健康保持増進を図った。 各種研修を計画どおりに実施することで、教職員の健康管理に対する意識を高めることができた。(既存の研修に組み入れた研修、職種や経験年数に応じたメンタルヘルス研修) 長時間労働を行った教職員に対して医師による面接指導を行い、教職員の健康障害の防止を図った。							
今後の方向性	月1回、健康管理委員会を開催するとともに、精神疾患による療養休暇者・分限休職者に対して職場復帰支援プログラムを働き掛ける。 機会を捉えて、教職員のための健康相談窓口の更なる周知を図る。 ストレスチェック結果の活用等を含めた、管理職対象のメンタルヘルス研修を実施する。 長時間労働を行った教職員に対して医師による面接指導を行う。							

※計画期間中に療養休暇取得者・休職者数を1割程度削減することを目指します。

事業5		スクールロイヤーの活用			
事業のねらいと概要					
学校現場における対応困難な問題を解決に導くとともに、教職員の時間的・精神的な負担を軽減するため、弁護士による相談や助言を行います。					
R2事業計画	当初予算額	1,317 千円	決算額	千円	
○教育委員会を窓口にした相談及び定期相談 ○学校ダイレクト相談 ○スクールロイヤーによる学校マネジメント研修					
R2年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて					
成果と課題	教育委員会を窓口にした相談及び定期相談を通して、学校・教育委員会・スクールロイヤーの協力体制の下、複数校にまたがるトラブルや複数年にわたるトラブル等の解決を図ることができた。 学校ダイレクト相談を活用し、学校の抱えるトラブルに法的見地から迅速に対応することができた。 学校マネジメント研修で様々なトラブルの事例を学ぶことを通して、管理職の危機対応能力が高まった。				
今後の方向性	引き続きスクールロイヤーと連携を密にし、学校をめぐる様々なトラブルに対応していく。 学校マネジメント研修を引き続き実施し、市立全校の校長研修を実施する。				

事業6

スクールソーシャルワーカーの活用

事業のねらいと概要

学校だけでは対応困難な生徒指導上の諸問題について、専門的な見地から児童生徒、保護者、学校等に具体的な支援や働きかけを行うとともに、児童生徒、保護者の環境への働きかけを行い、問題の解決、解消を図ります。

R2事業計画

当初予算額

16,261 千円

決算額

千円

- 学校支援課にスクールソーシャルワーカーを4名配置する。
- 学校からの要請に応じてスクールソーシャルワーカーを派遣する。

R2年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて

成果と課題	<p>スクールソーシャルワーカーを学校支援課に配置していることで、緊急性のある問題に対して機動力を発揮できる。そのため、早期の対応ができ、問題が大きくなる前に対策を立てることができている。</p> <p>家庭環境に困難がある児童生徒、多様な要因による複雑な案件が増えているため、学校からのスクールソーシャルワーカーの派遣要請が増加傾向にあるとともに、一つの事案への対応が長期化する傾向が見られる。</p>
今後の方向性	<p>スクールソーシャルワーカーを有効に活用するために、学校から派遣要請を受けた時には、学校支援課が事案の見立てを的確に行うとともに、スーパーサポートチームと連携しながら問題の解決を図れるようにする。</p>

◆推進委員からの意見・要望等

◆施策概要

子どもの健やかな成長を支え、地域住民や保護者、子どもから信頼される教職員の採用や管理職の登用を進めるため、人材確保に向けた工夫・改善を行います。また、教育ビジョンを踏まえ、特色ある学校づくりが一層推進できるよう、教職員を適材適所に配置します。

事業の進捗平均

◆施策を構成する事業

事業1		教員採用選考検査						
事業のねらいと概要		公平・公正・透明性のより一層の向上を図りながら、人間力を重視した選考を行うとともに、人材確保のための工夫・改善を行います。 ・教員採用選考検査の実施 ・SNS等を活用した人材確保の取組 ・検査内容の精選や出願資格の見直し						
R2事業計画		当初予算額	2,980 千円				決算額	千円
○教員採用選考検査の実施 ○次年度の教員採用選考検査の計画策定								
指標1	教員採用選考検査の出願者数						R2評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		500	510	520	530	530		
進捗状況	512	524					4	
R2年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて								
成果と課題	前年度出願者数512名を上回り、過去最多の出願者数524名となった。検査内容の更なる精選や新たな特別選考の創設と併せて、HPやSNSにより「新潟市の魅力」、「新潟市の教育の魅力」、「教員という仕事の魅力」を発信し続けてきた成果と考える。 常勤講師や非常勤講師を含め、教員を志す人を増やすことが求められる。							
今後の方向性	今年度実施した教員採用選考検査の反省を踏まえ、検査内容や検査方法の改善等、教員採用選考検査の在り方を再考する。 新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、教員採用ガイダンスや説明会の実施を控えざるを得ない現状の中で、教員を志す人の増加に向けた取組を行う必要がある。							

※採用見込みのピークである令和5年度(176人)において、倍率3倍を維持できる人数を目標とします。

事業2		女性管理職の積極的登用						
事業のねらいと概要		学校運営における男女共同参画の向上を図るため、女性教職員が管理職を目指しやすい環境を整え、女性管理職等の割合を拡大させます。 ・女性教員の学校運営参画意識の啓発 ・教職員のワーク・ライフ・バランスの確立						
R2事業計画		当初予算額	60 千円				決算額	千円
○新潟市教育ビジョンの実現に資する校長・教頭・主幹教諭を輩出できるよう、公正・公平・透明な管理職選考を実施する。								
指標2	市立学校園の女性管理職(校長・教頭)の割合(%)						R2評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		20	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上		
進捗状況	18							
R2年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて								
成果と課題	新潟市立学校管理職選考(校長・教頭等)第1次検査を実施した。受検者数は、校長選考検査受検者96人(昨年度94人)、教頭等選考検査受検者138人(同147人)であった。うち女性受検者が校長選考16人(昨年度16人)、教頭等選考20人(同22人)であった。 教頭等選考において、受検者全体数が10人減少する中、女性受検者が2人減に留まったことは、管理職を指向する女性の割合が昨年度に比して増加したと判断できる。 第2次多忙化解消行動計画の取組の推進と力量ある女性の主任への配置を校長に働きかけるとともに、主任経験に関わる受検要件の緩和を実施しているが、学校運営への参画経験を基に管理職志向への意識の醸成を図るには数年のスパンが必要となる。							
今後の方向性	第1次検査を経て、10～11月に第2次検査を実施する。選考検査の結果によって登用していくことになるが、配置校については、女性管理職の活躍が後進のよきモデルとなって影響を与えられるよう適材適所に努める。							

※取組の成果は、次年度4月1日の発令をもって確定します。

◆推進委員からの意見・要望等